

令和2年度分

泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

PDCA サイクル 進捗管理シート

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
----------	-----	--------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	①地域資源を活かした産業振興と創業支援
事業名	中小企業総合支援事業
事業概要	【最終予算額：5,294千円】
	【決算額：3,090千円】 専門的知識を保有する機関で経営相談を受け、中小企業者のニーズや経営状況により個別に判断し、中小企業者に最も適した支援策を提案する。

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：創業支援件数								
		KPI：5年間で130社/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	70社	90社	74社	87社	87社	105社	
		達成率	—	53.8%	69.2%	56.9%	66.9%	66.9%	80.8%	
		②目標事項：創業した件数								
		KPI：5年間で30社/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	20社	43社	35社	38社	38社	46社	
		達成率	—	66.7%	143.3%	116.7%	126.7%	126.7%	153.3%	
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値	—									
達成率	—									

令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課 評価	創業支援については、平成27年5月に策定した創業支援事業計画に基づき、商工会議所・日本政策金融公庫・大阪府宅地建物取引業協会・地域金融機関と連携して実施。融資創業相談以外は、市と商工会議所での創業相談窓口として対応している。							
	B									
改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 創業・起業に関する情報発信等の周知を強化し、創業希望者を対象とした起業セミナーへの誘導等の創業希望者の支援を実施していく。									
	委員会意見	【評価等に対する意見】								
委員会 評価										

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	農林水産課
基本目標	①安定した雇用を創出する	
基本的方向	農業等の振興	
具体的施策	①地域資源を活かした産業振興と創業支援	
事業名	泉佐野産（もん）普及促進事業	
事業概要	【最終予算額：12,993千円】 【決算額：3,684千円】	
	泉佐野で収穫された地場野菜や魚介類を活用したオリジナルレシピを基に、6次産業化に資するレシピを商品化し、地場製品のブランド化と6次産業化の促進を行う。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：新たに雇用を創出する農商工連携または6次産業化を行う企業・団体数								
		KPI：5年間で3社								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値		1社	1社	1社	1社	1社	2社	累計
		達成率	—	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.6%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課 評価	令和2年度は、市内の特産品である松波キャベツと免疫力を高める酒粕とを組み合わせたメニューを提供していただく取り組みをホテル日航関西空港で実施した。また、酒粕文化復興をめざした酒粕プロジェクトとコラボレーションし、当該メニューの発表を行い、泉佐野産野菜のPRを行った。これらの取り組みはラジオや新聞、雑誌、webメディアで取り上げられ、泉佐野産野菜の価値向上につながった。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		令和3年度は引き続き、市内のホテル等の協力を得たうえで、泉佐野産食材を使ったメニューの提供をしていくことで、泉佐野産食材の更なるブランド化、6次産業化をめざす。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性化課
----------	-----	---------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	①地域資源を活かした産業振興と創業支援
事業名	就労支援カレッジ事業
事業概要	<p>【最終予算額：44,482千円】 【決算額：44,482千円】</p> <p>相談等から個々の状態や能力に応じた教育訓練カリキュラムを作成し、その職場実習活動等により社会参加や就労体験を通じて、一般就労への移行の支援を行う。就労経験の少ない若年者等への就労支援を行うことによる労働力の底上げと、農業従事者の担い手不足の解消、農業の6次産業化の促進、さらには都市部から泉佐野市、泉佐野市から地方への地域間移動・移住を促進することを目的としている事業。</p>

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
	担当課 評価	A	交付金先駆的事例事業として内閣府等に注目されている事業である。農業を核に、雇用創出及び地方移住促進施策として連携して事業を実施してきた弘前市・加賀市その他、北海道小清水町等とも連携し、地方移住促進事業としての意味合いを深めた。また、事業の生産物をECにて販売することで、事業の自立化及び就労希望者へECサイト運営能力の付与を図った。 これらの取り組みの結果、当該年度において27人の就労人材を育成できた。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】	令和2年度で当該事業は終了。令和3年度は、対象者を就職氷河期世代とし、農業分野を中心とした新たな就労支援事業を実施している。							
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
基本目標	①安定した雇用を創出する	
基本的方向	しごとの創生	
具体的施策	①地域資源を活かした産業振興と創業支援	
事業名	地域経済活性化プラットフォーム事業	
事業概要	【最終予算額：23,057千円】 【決算額：6,279千円】 インバウンドや空き店舗対策の一環で、中心市街地での起業を目指す方への補助及び起業に関するセミナーを実施することで、地域経済活性化の促進を目的とする。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：創業者数									
		KPI：4年後に20件									
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値		—	4	8	18	21	23	累計	
		達成率	—	—	20.0%	40.0%	90.0%	105.0%	115.0%		
		②目標事項：海外等販路拡大事業者数									
		KPI：4年後に30社									
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値		—	15	19	21	—	—	累計	
		達成率	—	—	50.0%	63.3%	70.0%	—	—		
		③目標事項：販路拡大（経済波及効果）									
		KPI：4年後に3億円									
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値		—	1,929万円	3,502万円	7,657万円	22,389万円	22,553万円	累計	
		達成率	—	—	6.4%	11.7%	25.5%	74.6%	75.2%		
		④目標事項：雇用機会創出数（トライアル雇用数）									
KPI：4年後に50人											
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考			
数値		—	3	—	—	—	—	累計			
達成率	—	—	6.0%	—	—	—	—				

令和2年度	評価 (C)	【2年度評価】	
		担当課 評価	起業支援事業補助金について、平成28年11月から実施。補助対象は店舗改修費や備品購入費などの初期的経費としていたが、初期的経費支援の有無によって、起業のきっかけにあまり影響しないこと等から、平成29年8月から補助対象を店舗家賃に変更して実施。家賃補助にて徐々に事業者が体力をつけ、売上げを増加させることが継続的な起業支援に繋がるものと考えをシフトした。 当該補助金に関する問い合わせや創業相談は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少しており、またチャレンジ起業支援事業に関しては、令和2年度で5年の期間が経過することから、事業を終了とする。今後は、補助金に頼らない創業者支援を検討していく。
	改善 (A)	【令和3年度における取り組みなど】 チャレンジ起業支援事業補助金については、令和2年度で新規受付を終了し、今後は補助金に頼らない事業者支援を検討していく。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会 評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
基本目標	①安定した雇用を創出する	
基本的方向	しごとの創生	
具体的施策	①地域資源を活かした農業振興と創業支援	
事業名	エリアマネジメント活動推進事業	
事業概要	【最終予算額：87,919千円】 【決算額：86,680千円】	
	中心市街地のエリアマネジメントに取り組むまちづくり企業が、行政と商店街等中心市街地のステークホルダーとの橋渡しをし、空き店舗等を活用した創業起業につなげる支援等に取り組むほか、子育てや介護等で家にいる女性等の社会進出の支援や、市内のマーケティングデータに基づく商店街等の消費喚起につなげる支援を実施。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：消費効果額								
		KPI：3年間で累計10億円								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値						13.3億円	20.9億円	
		達成率	—					133.0%	209.0%	
		②目標事項：新規開業店舗数								
		KPI：3年後に5店舗/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値						3	5	
		達成率	—					60.0%	100.0%	
		③目標事項：女性等の社会進出数								
		KPI：3年後にのべ50人/年								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値						0	12			
達成率	—					0.0%	24.0%			

令和2年度	評価 C	【2年度評価】							
		担当課 評価	消費効果額については、昨年、全世界的に襲った新型コロナウイルス感染症拡大により、緊急事態宣言が発令されたことに伴い消費効果に多大なるの影響を及ぼしたことが、数値目標が達成できなかったことから、低い評価にするものではないと考えている。 開業した店舗数については、まちづくり企業が長らく使われていなかった空き店舗をリノベーションしたこともあり、近隣の空き店舗の利用につながり、効果が少しずつ出てきている。 女性等の社会進出数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ワークショップが開催するタイミングがかなりずれ込み、予定していた回数がこなせなかったが、受講者に対する社会進出支援割合は9割を超えていることを考えると、一定以上の効果はできていると考えている。						
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ワークショップのオンライン開催も視野に入れて、可能なツールを発掘しながら、事業成果を挙げていく。							
委員会意見	【評価等に対する意見】								
	委員会 評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	おもてなし課
----------	-----	--------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	②企業誘致
事業名	企業誘致奨励金事業
事業概要	【最終予算額：49,690千円】 【決算額：43,695千円】 市の発展と雇用の増大を図るなど、市民福祉の向上のため、市内に新たに事業所を建設・設置される方（企業）で、一定条件を満たす場合に奨励金を交付する。

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：企業誘致奨励金対象企業数								
		KPI：5年後に24社								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	9社	7社	10社	11社	14社	15社	16社	累計
		達成率	—	29.1%	41.7%	45.8%	58.3%	62.5%	66.7%	
		②目標事項：上記企業の新規就業者数								
		KPI：5年後に1,513人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	513人	525人	525人	568人	612人	614人	624人	累計
		達成率	—	34.7%	34.7%	37.5%	40.4%	40.6%	41.2%	
		③目標事項：奨励金を活用した外資系企業の進出件数								
		KPI：5年後に3社								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値	1社	1社	1社	1社	1社	1社	1社	累計		
達成率	—	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%			

令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	令和元年度から1社増加し、年々着実に増加しており、目標の3分の2に達する。引き続き進出を希望する事業者はあるものの、希望する地域に用地が不足している。							
	B									
改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 新たな産業集積用地の開発を検討。									
	委員会意見	【評価等に対する意見】								
委員会評価										

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
基本目標	①安定した雇用を創出する	
基本的方向	しごとの創生	
具体的施策	③地域産業の競争力強化	
事業名	中小企業総合支援事業（再掲）	
事業概要	【最終予算額：5,294千円】 【決算額：3,090千円】	
	専門的知識を保有する機関で経営相談を受け、中小企業者のニーズや経営状況により個別に判断し、中小企業者に最も適した支援策を提案する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：支援企業数								
		KPI：5年後に160社								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	71社	50社	73社	60社	74社	72社	68社	
		達成率	—	31.2%	45.6%	37.5%	46.3%	45.0%	42.5%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 C	【2年度評価】	
		担当課評価	平成27年度から、国の中小企業支援の拠点となっている「大阪府よろず支援拠点」と連携して経営相談を実施し、中小企業者のニーズに応じた情報提供や経営上の課題に対するアドバイスをし、支援した。
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】	
		支援が必要な事業者に広く周知がされていない現状があるため、関係機関との連携の元、制度の周知を図る。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
基本目標	①安定した雇用を創出する	
基本的方向	しごとの創生	
具体的施策	④女性に対する就職相談等	
事業名	地域就労支援事業	
事業概要	【最終予算額：1,137千円】 【決算額：87千円】	
	働く意欲がありながら雇用や就労を実現できない就職困難者等に対し、地域就労支援事業の活用、相談、資格取得講座への誘導等を行い、一人でも多くの就労の実現に向けて支援をする。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：女性への支援件数								
		KPI：5年間で200人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	110人	236人	333人	466人	551人	589人	累計
		達成率	—	55.0%	118.0%	166.5%	233.0%	275.5%	294.5%	
		②目標事項：上記のうち、就業者数（起業者を含む）								
		KPI：5年後に60人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	4人	7人	25人	38人	46人	49人	累計
		達成率	—	6.0%	11.7%	41.7%	63.3%	76.7%	81.7%	
③目標事項：										
KPI：										
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	市内3か所にある地域就労支援センターにおいて、就労相談を実施しているが、相談者数は、R元年度が88人（うち女性39人）、R2年度が73人（うち女性38人）と減少した。目標事項の「女性への支援件数」については、女性の相談者数と各種セミナーの参加者数を含めている。							
	B									
改善 A	【令和3年度における取り組みなど】									
	相談者の状況に応じた、きめ細やかな支援ができるメニューを提供していく。									
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	地域共生推進課
基本目標	①安定した雇用を創出する	
基本的方向	人材還流・人材育成	
具体的施策	⑤高齢者の就労支援	
事業名	シルバー人材センター育成事業	
事業概要	【最終予算額：14,216千円】 【決算額：14,216千円】	
	高齢者の雇用の確保を促進するために、シルバー人材センターへの支援を行う。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：会員数								
		KPI：5年後に1,190人/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	944人	993人	873人	839人	808人	777人	754人	
		達成率	—	83.4%	73.4%	70.5%	67.9%	65.3%	63.4%	
		②目標事項：契約件数								
		KPI：5年後に2,570件/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	2,402件	2,435件	2,173件	2,007件	1,883件	1,916件	1,755件	
		達成率	—	94.7%	84.6%	78.1%	73.3%	74.6%	68.3%	
		③目標事項：就業率								
		KPI：100%								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値		—	—	—	97.3%	99.0%	95.6%			
達成率	—	—	—	—	97.3%	99.0%	95.6%			

令和2年度	評価 C	【2年度評価】							
		担当課評価	近年、全体的に会員数及び契約件数ともに伸び悩んでいるため、会員増強に向けた取り組みとして、パンフレット作成や市広報とのチラシの同時配布などを行っている。また、シルバーポイント制度を創設し、啓発活動参加によるポイント付与で会員増強に努めている。 会員減少の理由としては、65歳までの継続雇用制度により、60歳から65歳までの新入会員減少していることなどが要因となっている。しかし、会員数に対する就業実人員である就業率は高い率で推移しており、一定の就業マッチングはできているものとする。						
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】							
		今後も会員増強のための、パンフレット配布活動や、登録会員による啓発活動（ボランティア清掃活動・各種イベントへの参加）に取り組むほか、技能講習会を開催し会員の確保につなげるものとする。							
	委員会意見	【評価等に対する意見】							
委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
----------	-----	--------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	人材還流・人材育成
具体的施策	⑥人材育成・雇用機会の拡充
事業名	就労支援カレッジ事業（再掲）
事業概要	【最終予算額：44,482千円】 【決算額：44,482千円】 相談等から個々の状態や能力に応じた教育訓練カリキュラムを作成し、その職場実習活動等により社会参加や就労体験を通じて、一般就労への移行の支援を行う。就労経験の少ない若年者等への就労支援を行なうことによる労働力の底上げと、農業従事者の担い手不足の解消、農業の6次産業化の促進、さらには都市部から泉佐野市、泉佐野市から地方への地域間移動・移住を促進することを目的としている事業。

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：相談者数																										
		KPI：5年間で250人																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数値</td> <td>—</td> <td>67人</td> <td>211人</td> <td>366人</td> <td>528人</td> <td>695人</td> <td>853人</td> <td rowspan="2">累計</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>—</td> <td>26.8%</td> <td>84.4%</td> <td>146.4%</td> <td>211.2%</td> <td>278.0%</td> <td>341.2%</td> </tr> </tbody> </table>		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	数値	—	67人	211人	366人	528人	695人	853人	累計	達成率	—	26.8%	84.4%	146.4%	211.2%	278.0%	341.2%
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考																		
		数値	—	67人	211人	366人	528人	695人	853人	累計																		
		達成率	—	26.8%	84.4%	146.4%	211.2%	278.0%	341.2%																			
		②目標事項：就労体験者数																										
		KPI：5年間で150人																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数値</td> <td>—</td> <td>38人</td> <td>163人</td> <td>277人</td> <td>398人</td> <td>530人</td> <td>655人</td> <td rowspan="2">累計</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>—</td> <td>25.3%</td> <td>108.7%</td> <td>184.7%</td> <td>265.3%</td> <td>353.3%</td> <td>436.7%</td> </tr> </tbody> </table>		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	数値	—	38人	163人	277人	398人	530人	655人	累計	達成率	—	25.3%	108.7%	184.7%	265.3%	353.3%	436.7%
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考																		
		数値	—	38人	163人	277人	398人	530人	655人	累計																		
		達成率	—	25.3%	108.7%	184.7%	265.3%	353.3%	436.7%																			
③目標事項：一般就労者数																												
KPI：5年後に25人																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数値</td> <td>—</td> <td>3人</td> <td>13人</td> <td>29人</td> <td>44人</td> <td>59人</td> <td>86人</td> <td rowspan="2">累計</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>—</td> <td>12.0%</td> <td>52.0%</td> <td>116.0%</td> <td>176.0%</td> <td>236.0%</td> <td>344.0%</td> </tr> </tbody> </table>		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	数値	—	3人	13人	29人	44人	59人	86人	累計	達成率	—	12.0%	52.0%	116.0%	176.0%	236.0%	344.0%		
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考																				
数値	—	3人	13人	29人	44人	59人	86人	累計																				
達成率	—	12.0%	52.0%	116.0%	176.0%	236.0%	344.0%																					
令和2年度	評価 C	【2年度評価】																										
		<table border="1"> <tr> <td>担当課評価</td> <td>交付金先駆的事例事業として内閣府等に注目されている事業である。農業を核に、雇用創出及び地方移住促進施策として連携して事業を実施してきた弘前市・加賀市の他、北海道小清水町等とも連携し、地方移住促進事業としての意味合いを深めた。また、事業の生産物をECにて販売することで、事業の自立化及び就労希望者へECサイト運営能力の付与を図った。 これらの取組みの結果、当該年度において27人の就労人材を育成できた。</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td></td> </tr> </table>	担当課評価	交付金先駆的事例事業として内閣府等に注目されている事業である。農業を核に、雇用創出及び地方移住促進施策として連携して事業を実施してきた弘前市・加賀市の他、北海道小清水町等とも連携し、地方移住促進事業としての意味合いを深めた。また、事業の生産物をECにて販売することで、事業の自立化及び就労希望者へECサイト運営能力の付与を図った。 これらの取組みの結果、当該年度において27人の就労人材を育成できた。	A																							
		担当課評価	交付金先駆的事例事業として内閣府等に注目されている事業である。農業を核に、雇用創出及び地方移住促進施策として連携して事業を実施してきた弘前市・加賀市の他、北海道小清水町等とも連携し、地方移住促進事業としての意味合いを深めた。また、事業の生産物をECにて販売することで、事業の自立化及び就労希望者へECサイト運営能力の付与を図った。 これらの取組みの結果、当該年度において27人の就労人材を育成できた。																									
A																												
改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 令和2年度で当該事業は終了。令和3年度は、対象者を就職氷河期世代とし、農業分野を中心とした新たな就労支援事業を実施している。																											
令和2年度	委員会意見	【評価等に対する意見】																										
		<table border="1"> <tr> <td>委員会評価</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	委員会評価																									
委員会評価																												

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
----------	-----	--------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	⑥人材育成・雇用機会の拡充
事業名	外国人受入環境整備事業
事業概要	【最終予算額：25,232千円】 【決算額：18,627千円】
	市内に在住する外国人材の労働環境及び日常生活における多文化共生社会の実現に向けたワンストップ相談窓口の設置、及び人材不足が喫緊の課題となっている業種への優良な外国人材の確保・育成を通じた雇用マッチング、地域社会の交流支援などを実施するもの。

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：外国人就労者あっせん数								
		KPI：60人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値							0人	
		達成率	—							
		②目標事項：施設の利用者数								
		KPI：750人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値							0人	
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	2年度は、活動主体となる団体の法人化取得がメインとなったことと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、当初の数値目標は、こうした状況を見越した数値設定としているので、特に問題意識は持っていないものの、報道等で母国に帰国できない在住外国人が、生活に困り違法行為に走るといった状況もあることから、このような在住外国人への支援を考えている。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		法人化取得したことで、市からの業務委託を受けることができるようになり、より幅広く活動できる基盤が整備できるものと考えている。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	都市計画課
----------	-----	-------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	定住促進の強化
具体的施策	①定住・移住の促進
事業名	住宅総合助成事業、空き家バンク制度
事業概要	【最終予算額： 48,000千円】 【決算額： 45,133千円】
	○住宅総合助成事業…本市で自ら居住する住宅を建替える場合や、新築住宅を購入し居住する場合に、町会・自治会に加入する方に泉佐野ポイントカード「さのぼ」に地域ポイントを付与するもの。 ○空家バンク制度…本市に定住希望する方に対し、登録条件を満たした空家の情報提供をし当該住宅を購入又は賃貸する場合に、町会・自治会加入を条件として、泉佐野ポイントカード「さのぼ」に地域ポイントを付与するもの。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①-1目標事項：住宅総合助成事業申請件数								
		KPI：5年間で2,285件								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	104件	305件	542件	843件	1136件	—	累計
		達成率	—	4.6%	13.3%	23.7%	36.9%	49.7%	—	
		①-2目標事項：住宅総合助成事業による泉佐野ポイントの付与件数（令和3年度開始の第2期総合戦略におけるKPI）								
		KPI：5年間で800件								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	—	—	—	51件	208件	360件	累計（H30.5月以降ポイント申請分で、①-1の申請件数に含まれる）
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	
		②-1目標事項：空き家バンク登録件数								
		KPI：5年間で295件								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値	—	28件	45件	65件	87件	103件	—	累計		
達成率	—	9.5%	15.3%	22.0%	29.5%	34.9%	—			
②-2目標事項：空き家バンクに登録された物件数（令和3年度開始の第2期総合戦略におけるKPI）										
KPI：5年間で125件										
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値	—	—	—	—	—	103件	123件	累計		
達成率	—	—	—	—	—	—	—			

令和2年度	評価 (C)	【2年度評価】
		担当課評価 C 平成27年5月からはじまった住宅総合助成事業は、当初は周知不足等もあり、申請件数は伸び悩んでいたが、H27年度後半からは右肩上がり増加してきた。 R2年度実績は、当該年度より町会加入を条件とし現金助成を廃止するなど助成内容を見直した結果、伸び数が前年度より鈍化する結果となった。 空き家バンク制度については、TV等で紹介されたこともあり、徐々に周知されてきており、登録件数は20件前後で推移している。
	改善 (A)	【令和3年度における取り組みなど】 住宅総合助成事業については、制度開始後5年間の実績及び効果を検証した結果、事業効果は確認できるものの、投資効果としては見直す必要があると考えられ、定住促進を進めて行く中で、新たな人同士の繋がりが地域コミュニティの維持形成が必要であるとの考えから、令和2年度に町会加入を条件に加え、助成金についても見直しを行ったところであり、引き続き持続可能な制度として定住促進に資するよう事業効果の点検等を行う。
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	人権推進課
基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる	
基本的方向	定住促進の強化	
具体的施策	②移住を検討している女性や移住女性のための地域交流活動の促進	
事業名	市民協働型事業（男女共同参画サポート事業）	
事業概要	【最終予算額：1,787千円】 【決算額：1,523千円】	
	誰もが各々の個性と能力を發揮できる地域づくりをめざして、市民（グループ）・事業者・教育関係など様々な立場の人びととのパートナーシップにより相談及び市民啓発事業を実施する。男女共同参画社会に向けた、各種講座、グループ支援、相談業務等を実施する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：女性センター事業年間利用者数								
		KPI：5年後に3,235人/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	3,078人	5,302人	6,448人	5,869人	6,552人	5,071人	2,173人	
		達成率	—	163.9%	199.3%	181.4%	202.5%	156.8%	67.2%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	令和2年度数値においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一定期間において、女性センターを閉館していたこともあったが、従来から利用人数に他課市職員や関係事業者等を利用人数に含めていたものを、市民等の純粋なセンター利用者に絞り込んだためトータル利用人数は減少となっている。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		令和3年度以降は女性センターにおける窓口・面接・相談事業を民間活力による業務委託とする一方で、今後より一層、誰もが性差に関わりなくのびやかにいきいきと過ごせるようジェンダーの視点を重点的に発信させていく。そのひとつとして、今後は男性を含め多様な参加を促す事業の企画を検討していく。今後、KPI目標値の見直しが必要。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
----------	-----	--------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しい人の流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口の拡充
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充
事業名	観光振興事業（まち処運営事業ほか）
事業概要	【最終予算額：119,858千円】 【決算額：62,979千円】 インバウンドを中心とした受入環境整備の充実や地域の伝統文化、イベントやキャラクタープロモーション支援、広域連携負担金拠出等、関西国際空港の玄関都市としての好立地を生かし、国内外の観光客の増加を促すことで、地域内の雇用創出等を含めた経済波及効果のさらなる向上を図る。

計画 ① ↓ 実施 ④	目標事項・進捗状況	①目標事項：インバウンド観光客数								
		KPI：5年後に300万人/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	110万人	210万人	199万人	225万人	232万人	233万人	19.0万人	
		達成率	—	70.0%	66.3%	75.0%	77.3%	77.7%	6.3%	
		②目標事項：外国人延べ宿泊者数								
		KPI：5年後に80万人/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	67万人	102万人	92万人	98万人	113万人	124万人	18.5万人	
		達成率	—	127.5%	115.0%	122.5%	141.3%	155.0%	23.1%	
		③目標事項：手ぶら観光利用者数								
		KPI：5年後に16,200人/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	17,494人	25,789人	25,219人	21,158人	18,852人	36人	
		達成率	—	107.9%	159.1%	155.7%	130.6%	116.4%	0.2%	
		④目標事項：まち処利用者数（外国人利用者数）								
KPI：5年後に20万人/年										
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値	86,697人	107,774人	122,863人	102,494人	95,956人	79,594人	301人			
達成率	—	53.9%	61.4%	51.2%	48.0%	39.8%	0.2%			

評価 ③	【2年度評価】							
	担当課評価	新型コロナウイルス感染症拡大により、訪日外国人の旅行者が激減したことにより、各KPIは目標値を大きく下回ってしまった。 国内のマイクロツーリズムの発掘という観点から、市内の温泉施設利用促進を目的とし、高齢の市民を対象に利用券の発行を行い誘客に努めた。						
D								

改善 ①	【令和3年度における取り組みなど】							
	紀泉地域の広域観光を推進する紀泉連絡会に参画し、アフターコロナを意識した地域の活性化を図っていく。 また、DMO法人である一般社団法人泉佐野シティプロモーション推進協議会（ICP）と連携し、国内外の旅行者が本市を目的地として来訪するような取り組みを推進することで、観光産業が本市の主要産業に発展することをめざしていく。							

委員 会 意 見	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	道路公園課
基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる	
基本的方向	観光による交流人口拡充	
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充	
事業名	観光周遊バス運行事業	
事業概要	【最終予算額： 2,924千円】 【決算額： 2,924千円】	
	地域の魅力向上、交流人口の増加、滞在時間の延長、地域経済の活性化を図る目的で、本市域内にある観光資源や商業施設を巡回するバスを運行する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の利用者総数は5,089人で、令和元年度実績の7,626人を2,537人(66.7%)を下回った。また、インバウンドについても減少し、外国人カスタマーの利用も、ほぼ皆無と推定される。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		利用者に安心して利用してもらえるように車内の抗菌加工の実施、運転席仕切りスクリーンの設置等感染予防対策を実施しているが、引き続き運行事業者と協議し、国や府の措置に準じた適切な感染予防に万全の対策を講じていく。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	おもてなし課
----------	-----	--------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口拡充
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充
事業名	地方版MICE誘致推進事業
事業概要	【最終予算額： 27,161,000円 】 【決算額： 27,161,000円 】 関西国際空港の玄関都市としての好立地を生かし、国際会議等のMICEを誘致・開催することで、地域内の雇用創出等を含めた経済波及効果を生み出し、ひいては都市の競争力・ブランド力向上を図る。

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：地方版MICE誘致件数								
		KPI：5年間で2件								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	0	0	0	0	3	4	累計
		達成率	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	150.0%	200.0%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

評価 C	評価	【2年度評価】 担当課 B 令和2年1月末より世界中を震撼させた新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、昨年誘致したコンベンションを含め、開催予定のコンベンションの8割強が中止・延期となった。また、予定の商談会も中止となったが、泉佐野市内のMICE関連事業者と協同で「大阪MICE安全対策推進EXPO2021」（2021年3月開催）に出展し、MICE施設や情報を参加者にPRした。首都圏誘致セールスも、移動制限等で1度しかできなかった。しかし、9件のうち、5件に手応えを感じることができ、うち1件は、エフノ泉の森ホールでの仮予約までつながった。こういった中、MICEの各分野の有識者を委員に迎え、withコロナ、postコロナでのMICE誘致戦略を策定するために「泉佐野市MICE戦略策定委員会」を設置し、委員より多くの意見を仰ぎ、本市の強みを活かしたMICE戦略を打ち出した。
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 コロナ禍において策定した泉佐野市MICE戦略に則り、状況を鑑みながら、ターゲットを絞り、戦略を実行していく。については、りんくうエリアを中心にMICE関連事業者と連携を図り、2025年の大阪万博やSetia泉佐野シティセンターの建設を目標にMICE組織（KIXりんくうエリアMICE）の立ち上げに向けてのスタートを切る。 そして、これまでの誘致してきた主催者と密に今後も連絡を取り、1つでも本市の開催につながるように注力し、誘致に努めたい。
	委員会意見	【評価等に対する意見】 委員会 評価

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる	
基本的方向	観光による交流人口拡充	
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充	
事業名	大阪版DMO推進・連携事業	
事業概要	【最終予算額：77,831千円】 【決算額：73,050千円】	
	大阪府・大阪市・東大阪市と地方創生推進交付金を活用した広域連携に取り組むことで、大阪観光局が観光地経営視点に立った観光地域づくりの舵取り役となり、関係機関等と協働しながら、明確なコンセプトに基づき、戦略策定やマーケティング、府内エリアのストーリー性を持たせ、地域版DMOを推進する東大阪市や本市と連携することで、府域全体により大きな効果を生み出していくもの。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：来阪外国人数								
		KPI：5年後に1,300万人/年								
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値	716万人	—	(940万人)	(1,111万人)	1,142万人	1,231万人	—	不明
		達成率	—	—	(72.3%)	(85.5%)	87.8%	94.7%		
		②目標事項：外国人旅行消費額								
		KPI：5年後に1兆1,900億円/年								
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値	5,778億円	—	(8,632億円)	(9,598億円)	12,356億円	15,665億円	—	不明
		達成率	—	—	(72.5%)	(80.7%)	103.8%	131.6%		
		③目標事項：延べ宿泊者数								
		KPI：5年後に3,600万人/年								
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考			
数値	3,037万人	—	(3,101万人)	(3,234万人)	3,990万人	4,850万人	1,712万人			
達成率	—	—	(86.1%)	(89.8%)	110.8%	134.7%	47.6%			

令和2年度	評価 C	【2年度評価】	
		担当課評価	コロナ禍により、大規模商談会の中止や移動制限による首都圏セールス縮小など、MICE誘致活動が制限される中、大阪観光局を含むMICEの各分野の有識者を委員に迎え、withコロナ、postコロナでのMICE誘致戦略を策定するために「泉佐野市MICE戦略策定委員会」を設置し、本市の強みを活かしたMICE戦略を打ち出した。来るべくインバウンドの復調に備え、日本遺産に登録された葛城修験の根本道場、犬鳴山七宝龍寺の護摩祈禱体験を盛り込んだ一泊二日の旅行商品や農業収穫体験等の着地型観光メニューの造成を行った。
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】	
		泉佐野市MICE戦略に基づき、MICE施設が集積するりんくうタウンエリアを中心に中小規模のMICE誘致に努めるとともに、MICE誘致において、重要なファクターとなるユニークベニューやアクティビティの広域連携を図り、主催者のニーズにワンストップで対応可能な組織を構築し、MICE誘致及び開催時には、参加者の満足度を引き上げ、認知度やプレゼンスの向上をめざす。また、個別のMICE実施による経済波及効果を算出することで、MICE誘致の必要性の理解浸透を図る。まち処においては、利用者のニーズを把握するためのアンケートを実施し、分析結果をフィードバックすることにより、エビデンスに基づいた事業構築を図る。昨年度造成した着地型観光メニューの販売・新たなメニューの造成を行う。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
----------	-----	--------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口拡充
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充
事業名	KIX泉州ツーリズムビューロー事業
事業概要	【最終予算額：8,762千円】 【決算額：8,669千円】
	本事業は、泉州観光プロモーション推進協議会、華やいて大阪・南泉州観光キャンペーン推進協議会、泉州国際マリン実行委員会の3団体が発展的解消をし、平成30年4月1日に新たに設立したDMO「一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューロー」において、地方創生推進交付金を活用して実施するもの。 「認知度向上」、「セカンド・デスティネーション」、「体験型観光」の3つのコンセプトのもとに、関西国際空港に近接する立地を活かしたインバウンド客に向けたプロモーションの実施や泉州サイクルルートを活用した地域資源のプロモーション及び近隣府県と連携したサイクリングイベント等を実施。 観光客数及び地域内消費額の増加による地域経済の活性化を図る。

計画 ① ↓ 実施 ②	目標事項・進捗状況	①目標事項： 泉州地域の訪日旅行者数								
		KPI： 2年後に277万人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	159万人	—	—	—	197万人	392万人	—	不明
		達成率	—	—	—	—	71.1%	141.5%	0.0%	
		②目標事項： 泉州地域の来訪者満足度（訪日旅行者）								
		KPI： 2年後に6ポイント								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	5.2ポイント	—	—	—	6.2	6.5	6.2	
		達成率	—	—	—	—	103.3%	108.3%	103.3%	
		③目標事項： 泉州地域の延べ宿泊者数（訪日旅行者）								
		KPI： 2年後に119万人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	68万人	—	—	—	137万人	152万人	—	集計待ち
		達成率	—	—	—	—	115.1%	127.7%	0.0%	
		④目標事項： 泉州地域の旅行消費額（訪日旅行者）								
KPI： 2年後に888億円										
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値	510億円	—	—	—	1,788億円	1,281億円	—	不明		
達成率	—	—	—	—	201.4%	144.3%	0.0%			
令和2年度	評価 ③	【2年度評価】								
		担当課評価	新型コロナウイルス感染症拡大により、各KPIは目標値を大きく下回ってしまった。しかし、地域のステークホルダーとの連携を強化するため、泉州の広域観光について、地域が観光のメリットを享受できる未来を実現するための連携組織（観光地域づくり協議会）を立ち上げた結果、地域DMOとして正式に認定された。							
		D								
	改善 ④	【令和3年度における取り組みなど】 正式な広域DMOとして認定を受けたことにより、DMOとして期待される役割りを担うことができるよう、PDCAサイクルを回しながら、事業のスクラップ&ビルドを引き続き行い、交流人口の拡大と、地域経済の活性化に貢献していく。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
----------	-----	--------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口拡充
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充
事業名	関空立国デスティネーション化推進事業
事業概要	<p>【最終予算額：138,390千円】 【決算額：104,135千円】</p> <p>関空の対岸という地理的優位性と交通利便性の強みを活かし、夜間の時間帯の消費喚起につなげるナイトタイムエコノミーの推進や新たな観光資源の創出等による観光客の目的地化を目指すとともに、地域間連携の強化による周辺地域への出発地あるいは中継地としての機能強化をはかる。</p>

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：外国人延べ宿泊者数							
		KPI：3年後に114万人							
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値					124万人	18.5万人	
		達成率	—				108.8%	16.2%	
		②目標事項：(仮称)りんくう文化堂の利用者数							
		KPI：3年間で延べ1万人以上							
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値					—	—	
		達成率	—				—	—	
		③目標事項：ガストロノミーツーリズムの利用者数							
		KPI：3年間で延べ500人以上							
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値					—	0人	
		達成率	—				—	0.0%	
		④目標事項：消費効果額							
KPI：3年間で累計15億円以上									
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値					1.0億円	1.5億円			
達成率	—				6.7%	10.0%			

令和2年度	評価 (C)	【2年度評価】	
		担当課評価	新型コロナウイルス感染症拡大により、各KPIは目標値を大きく下回ってしまった。訪日外国人旅行者の各地域への周遊を促進し、観光による地域活性化、ひいては市内宿泊者数と平均宿泊日数の増加に努めることを目的とし、和歌山市、紀の川市と広域連携し、withコロナ、afterコロナを意識し、広域周遊ルート調査業務を行った。
	改善 (A)	【3年度における取り組みなど】 りんくうタウンエリアを訪日外国人旅行者の目的地とするために、フードツーリズム促進に向けた食イベントの開催等のソフト事業の展開とりんくう野外文化音楽堂のハード事業の整備により、日本伝統芸能をはじめ、あらゆる演目に対応したイベントの実施、様々な観光施設や事業者との連携により、さらなる誘客の促進、滞留時間の拡大並びに来訪者への豊かな旅の演出による満足度の向上を図る。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
----------	-----	--------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口拡充
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充
事業名	「恋人の聖地」観光誘客連携による地域活性化事業
事業概要	【最終予算額：24,914千円】 【決算額：7,714千円】
	NPO法人地域活性化支援センター「恋人の聖地」プロジェクトに参画する12市町の広域連携により、(1) ICTを活用した恋人の聖地等へ観光誘客するための「来訪旅行者情報共有のためのプラットフォームの整備」(2) 恋人の聖地の魅力増進及び周辺領域へのブランドの波及(3) 恋人の聖地観光誘客の共同プロモーションを実施し、自立的な『全国規模の回遊促進の実現と、各地域の観光消費拡大と国の観光事業の推進』への寄与を目指す。

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：プラットフォーム登録旅行者数								
		KPI：令和2年度で43,200人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値							10,656人	
		達成率	—						24.7%	
		②目標事項：協力事業者拠点件数								
		KPI：令和2年度で120件								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値							156件	
		達成率	—						130.0%	
		③目標事項：旅行者満足度指数								
		KPI：令和2年度で23.0%以上								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値							50.1%			
達成率	—						217.8%			
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課 評価	年間約7,000万人が恋人の聖地を訪問しているというデータから全国規模で消費拡大を目的に下記の事業を展開した。プラットフォーム登録旅行者数のKPIはコロナ禍により目標を下回ったものの他のKPIは目標達成できた。 1) 恋人の聖地共同基盤「ICTを活用した観光誘客連携事業」 2) 恋人の聖地連携各市町村の旅行者登録促進、回遊促進事業 3) 恋人の聖地連携各市町村の回遊・交流促進PR事業 4) 恋人の聖地の広域連携ブランド化・新商品開発事業							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 コロナ禍ではあるが、引き続きブランド力増進・商品開発事業等に取り組み、全国規模の回遊促進の実現と、各地域の観光消費拡大をめざす。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる	
基本的方向	外国人にやさしいまちづくり	
具体的施策	④国際医療交流の拠点づくりの推進	
事業名	国際医療交流の拠点づくり事業	
事業概要	【最終予算額： - 】 【決算額： - 】	
	がん医療や獣医療など地域の医療資源を活かし、海外との交流や医療機能の充実など、国際医療交流の拠点づくりに取り組む。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
	KPI：									
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
	数値									
	達成率	—								
	③目標事項：									
	KPI：									
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和元年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	大阪大学主催の医療通訳養成コースの現地実習をりんくう総合医療センターが担うことで育成に向けた取り組みを引き続き行っている（令和2年度現地実習は30名の予定が8名が非常事態宣言の影響により困難となり修了者は22名（令和元年度31名、平成30年度29名、平成29年度33名）。通訳件数に関しては、新型コロナウイルス感染症蔓延により訪日外国人が減少したが令和2年度は1,167件（令和元年度1,490件、平成30年度1,446件、平成29年度1,536件）あり、引き続き高い件数を維持している。なお、急性期病院である当院の時間外における外国人患者受入れ体制整備のため、平成29年7月から民間事業者の遠隔医療通訳サービスを導入した。また、令和元年度に外国人患者受入れ拠点医療機関に認定され、大阪府24時間多言語電話医療通訳サービスを無償で利用できるようになっている。 現在雇用を行っている通訳者は19名で診療現場と外国人患者のサポートを行っている。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 大阪大学医療通訳養成コースの実習受け入れを今年度も引き続き継続する見込みである。医療通訳者の育成については大学や民間での養成コースも増えたため、当院の役割を医療通訳者の数を増やすことから通訳者の品質向上に切り替え、指導者レベルの医療通訳者だけを病院に残して養成コース修了者がより実践的な医療通訳の学びを有償で受けられるよう、50時間に及びマンツーマンの実地研修を令和元年度から新たに開始した。								
	委員会意見	【評価等に対する意見】 委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
----------	-----	--------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口拡充
具体的施策	④国際医療交流の拠点づくりの推進
事業名	健康や医療目的の訪日観光促進事業
事業概要	<p>【最終予算額： －】 【決算額： －】</p> <p>医療や健康目的での観光客訪日促進に取り組む。関西国際空港の玄関都市として、国際医療交流の推進及び訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進を目的に、りんくうタウン及び泉佐野市域は国から特区認定を受けている。その一環として、国が行う通訳案内士とは別に、特区内限定で通訳案内ができる特区ガイドを育成し、地域内の雇用創出等を含む経済波及効果を生み出し、ひいては都市の競争力・ブランド力向上を図る。</p>

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：特区通訳案内士登録者数								
		KPI：5年後に100人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	25人	52人	65人	79人	95人	96人	97人	累計
		達成率	－	52.0%	65.0%	79.0%	95.0%	96.0%	97.0%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	－							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	－									

令和2年度	評価 C	【2年度評価】	
		担当課評価	平成23年12月に指定されたりんくうタウン地域の地域活性化総合特区について、通訳ガイド登録者数は、令和2年度にほぼ目標値を達成した。コロナ禍により活動が大幅に減少したが、アフターコロナに備え、インバウンド回復期に向けて、泉佐野市と地域通訳案内士協会が災害通訳協定を締結するなどコロナ禍でも可能な活動を進めた。
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 泉佐野市では、市民を対象にした「おもてなし英会話」を企画し、地域通訳案内士が講師となり研修を実施し、市民自らが訪日外国人への案内ができるようホスピタリティ向上を図るとともに、大阪府等と連携し総合特区の優位性を見出せるよう取り組みを実施していく。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる	
基本的方向	外国人にやさしいまちづくり	
具体的施策	④国際医療交流の拠点づくりの推進	
事業名	国際医療サポートセンター事業	
事業概要	【最終予算額： - 】 【決算額： - 】 外国人が病院で診療を受ける場合に大きな課題となる医療通訳を多数養成し、域内外の医療機関との遠隔通訳ネットワーク化により、在住外国人はもとより、訪日外国人の医療サービスを充実し、訪日旅行の安全・安心をサポートする。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：医療通訳育成								
		KPI：5年後に200人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	75人	77人	80人	82人	41人	19人	19人	
		達成率	-	38.5%	40.0%	41.0%	20.5%	9.5%	9.5%	
		②目標事項：遠隔医療通訳ネットワーク医療機関数								
		KPI：5年後に50機関								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	1機関	1機関	-	-	-	-	-	
		達成率	-	2.0%	-	-	-	-	-	
③目標事項：医療通訳実施研修修了者										
KPI：20人/年										
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値		21人	34人	33人	29人	31人	22人			
達成率	-	105.0%	170.0%	165.0%	145.0%	155.0%	110.0%			
評価 (C)	担当課 評価	【令和2年度評価】								
		B 大阪大学主催の医療通訳養成コースの現地実習をりんくう総合医療センターが担うことで育成に向けた取り組みを引き続き行っている（令和2年度現地実習修了者22名）。 遠隔医療通訳ネットワーク医療機関数については、もともとTV会議システムを各医療機関に設置し遠隔通訳を行う計画であったが、民間事業者で遠隔通訳の事業を始める会社が増加したため、当院で育成した医療通訳を大阪に拠点を置いてある会社に紹介を行い目標事項を変更した。この会社が複数の病院と契約して遠隔医療通訳を行っており、当院も契約している。また、大阪府24時間多言語遠隔医療通訳サービスも活用している。								
令和2年度 改善 (A)	改善	【令和3年度における取り組みなど】								
		大阪大学医療通訳養成コースの実習受け入れを今後も引き続き継続する見込みである。通訳件数に関しては、新型コロナウイルス感染症蔓延により訪日外国人が減少したが、令和2年度の通訳件数は1,167件あった。 なお、急性期病院である本センターの時間外における外国人患者受け入れ体制整備のため、平成29年7月から民間事業者の遠隔医療通訳サービスを導入し、今年度は、大阪府の24時間多言語遠隔医療通訳サービスも活用した。 また、医療通訳育成については国際診療科の部長である南谷が2016年から新設された大阪大学社会人向け医療通訳養成コースにて毎年30名前後の医療通訳者を輩出し、現場研修をりんくう総合医療センターで行っている。医療通訳者の育成については大学や民間での養成コースも増えたため、当院の役割を医療通訳者の数を増やすことから通訳者の品質向上に切り替え、指導者レベルの医療通訳者だけを病院に残して養成コース修了者がより実践的な医療通訳の学びを有償で受けられるよう、50時間に及びマンツーマンの実地研修を令和元年から新たに開始した。①目標事項の医療通訳育成数は、平成30年度からは当院での医療通訳実績者数を記載している。								
委員会意見	委員会 評価	【評価等に対する意見】								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる	
基本的方向	観光による交流人口拡充	
具体的施策	④国際医療交流の拠点づくりの推進	
事業名	ホスピタリティ・地域魅力の向上事業	
事業概要	【最終予算額：—】 【決算額：—】	
	訪日外国人が空港に最初に触れ、最後に訪れる地域として、外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上を図り、外国人の訪日促進につなげる。りんくうタウン及び泉佐野市域は国から特区認定を受けており、その事業の一環として、国が行う通訳案内士とは別に、特区内限定で通訳案内ができる特区ガイドを育成することで、地域内の雇用創出等を含めた経済波及効果を生み出し、ひいては都市の競争力・ブランド力向上を図る。	

計画 ① ↓ 実施 ②	目標事項・進捗状況	①目標事項：特区通訳案内士登録者数								
		KPI：5年後に100人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	25人	52人	65人	79人	95人	96人	97人	累計
		達成率	—	52.0%	65.0%	79.0%	95.0%	96.0%	97.0%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 ③	【2年度評価】								
		担当課評価	平成23年12月に指定されたりんくうタウン地域の地域活性化総合特区について、通訳ガイド登録者数は、令和2年度にほぼ目標値を達成した。コロナ禍により活動が大幅に減少したが、アフターコロナに備え、インバウンド回復期に向けて、泉佐野市と地域通訳案内士協会が災害通訳協定を締結するなどコロナ禍でも可能な活動を進めた。							
	改善 ④	【令和3年度における取り組みなど】								
		泉佐野市では、市民を対象にした「おもてなし英会話」を企画し、地域通訳案内士が講師となり研修を実施し、市民自らが訪日外国人への案内ができるようホスピタリティ向上を図るとともに、大阪府等と連携し総合特区の優位性を見出せるよう取り組みを実施していく。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	①若い世代の経済的安定	
事業名	地域就労支援事業（再掲）	
事業概要	【最終予算額：1,137千円】 【決算額：87千円】	
	働く意欲がありながら雇用や就労を実現できない就職困難者等に対し、地域就労支援事業の活用、相談、資格取得講座への誘導等を行い、一人でも多くの就労の実現に向けて支援をする。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：若者（20～34歳）の就業率								
		KPI：5年後に77%								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	67.0%	—	67.6%	67.6%	67.6%	67.6%	67.6%	国勢調査結果による
		達成率	—	—	87.7%	87.7%	87.7%	87.7%	87.7%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	市内3か所にある地域就労支援センターにおいて、就労相談を実施しているが、相談件数は毎年、ほぼ横ばい傾向。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		相談者の状況に応じた、きめ細やかな支援ができるメニューを提供していく。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	子育て支援課
----------	-----	--------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	①若い世代の経済的安定
事業名	泉佐野市結婚新生活支援事業
事業概要	【最終予算額：8,560千円】 【決算額：6,258千円】
	経済的理由により結婚を躊躇している方に対し、新婚世帯の住居費及び引越費用を支援することにより、結婚に伴う経済的不安を軽減し、結婚の希望を叶えるとともに、少子化対策を推進する。

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：婚姻届出件数								
		KPI：450件/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値			439件	423件	431件	451件	415件	
		達成率	—		97.5%	94.0%	95.8%	100.2%	92.2%	
		②目標事項：結婚新生活支援事業補助金交付件数								
		KPI：補助金支給計画値：15件								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値			2件	16件	13件	12件	25件	
		達成率	—		13.3%	106.6%	86.7%	80.0%	166.7%	
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 C	【2年度評価】	
		担当課評価	婚姻届出件数については、コロナウイルスの影響により昨年度より減少し、年間目標の450件を下回った。出生率は令和元年度6.54%よりも下がり、令和2年度は6.44%となっている。本事業については、制度の周知も図られてきたことから補助金の支給件数は計画値15件に対し、実績値が25件で上回った。
	B		
改善 A	【令和3年度における取り組みなど】		
	平成30年度から対象者の要件はほぼ変わりなく、結婚を考える人への周知はできているので、一定の申請数は見込めている。今年度においても継続して周知を図るため、不動産業者及び結婚式運営事業者等への広報や、婚姻届提出時にチラシとアンケートの配布を実施する。		
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	健康推進課
----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
事業名	不妊治療費助成事業
事業概要	【最終予算額：4,544千円】 【決算額：3,843千円】
	不妊・不育治療を受けた夫婦の経済的な負担を軽減するために、検査や治療に要する費用の一部を助成する事業。夫婦合算の医療費の自己負担額の2分の1で、1カ年度5万円を上限とし、通算6年度まで助成する。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：不妊治療費助成対象出生件数							
		KPI：5年間で100件							
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	3件	38件	79件	129件	179件	235件	累計
		達成率	—	3.0%	38.0%	79.0%	129.0%	235.0%	
		②目標事項：							
		KPI：							
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値									
達成率	—								
令和2年度	評価 (C)	担当課評価	【2年度評価】 助成件数は、令和2年度95件、令和元年度106件、平成30年度97件、平成29年度104件、平成28年度108件と同程度を維持していると考え。妊娠を希望し不妊治療に関わる夫婦の割合が全国的に増加する傾向から、費用の要する治療に対する助成であり、市民の負担軽減を図るために引き続き事業を継続していく。平成27年度から実施し通算助成回数6回を迎える年度となり、助成回数別にみると、その件数は、1回のみ助成が242件、2回が117件、3回が29件、4回が9件、5回が1件、6回1件と1～2回の助成が圧倒的に多い。						
		A							
	改善 (A)	【令和3年度における取り組みなど】 これまで同様に関係医療機関からの対象者への周知等も含め、市民への事業周知に努める。 令和3年1月から、大阪府の不妊治療費助成が拡充されたため、本市も大阪府に合わせ、事実婚なども対象とした。							
		委員会意見	【評価等に対する意見】						
委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	健康推進課
----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
事業名	母子保健事業
事業概要	【最終予算額：115,273千円】 【決算額：94,557千円】
	妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を図るため、健康診査や保健指導を行う。また、安心して妊娠・出産・子育てができるように相談支援等を行う。

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和元年度	評価 C	【2年度評価】
		担当課評価 B H28年度から実施の「産後2週間サポート事業」を「産婦健診」として継続し、医療機関との連携にて産後早期介入支援につながっている。産後の心のケアなどにより、子育て支援・児童虐待予防などを充実に努めている。R2年度実績として、妊婦健診1,056人、乳児一般健診630人、乳児後期健診605人、4か月健診705人、1歳6か月健診717人、3歳6か月健診793人、2歳歯科健診582人、経過観察健診186人、精密検査検診0人、妊産婦等歯科健康診査304名。新生児聴覚検査580人、産婦健診は662人。H30年度より開始した産後ケアは実14人（短期デイサービス型3件、デイサービス型7件、宿泊型が52件）。
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 より細やかな切れ目のない支援をめざし、関係機関との連携とともに、より個々の実情に合ったフォローの実施に努める。子育て支援包括支援センターとの連携を密にし、早期の支援体制を整える。効果的な広報を模索し受診率の向上にやサービス提供に努める。
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	
事業名	乳児家庭全戸訪問事業	
事業概要	【最終予算額：2,066千円】 【決算額：1,664千円】	
	子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支援するため、生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師等が訪問し、育児に関する情報提供や乳児の家庭訪問などを行う。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	継続して実施していく。訪問実績は、平成28年度対象者736人中698人、平成29年度対象者713人中686名、平成30年度は対象者729人中690人、令和元年度は対象者672人中643人、令和2年度は対象者650人中627人の訪問となる。訪問できていないケースとしては、転出や長期里帰り、入院など。令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年度内に実施できなかったケースもある。他市町村依頼や日程調整などにより対応し、全戸訪問に努めた。拒否にて訪問ができなかった9ケースは来庁による面談実施となった。							
	委員会意見	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 産婦健診及び産後ケアと連携し、内容の充実を図る。また、母子保健事業、子育て世代包括支援センターとの効果的な連携を図り、全戸訪問支援をめざし育児不安の解消など相談支援に努める。							
		委員会評価	【評価等に対する意見】							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	子育て支援課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	
事業名	養育支援訪問事業	
事業概要	【最終予算額：475千円】 【決算額：149千円】	
	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、助産師又は専門的知識及び経験を有する子ども家庭サポーター協議会の会員が、その居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	担当課 評価	支援が必要な家庭に適切な支援を行うことにより、育児不安の解消、妊娠出産時の負担軽減等に繋がっており、また、児童虐待の未然防止が図られている。 (令和2年度実績) 対象家庭：6家庭、訪問回数：38回 (令和元年度実績) 対象家庭：7家庭、訪問回数：52回 (平成30年度実績) 対象家庭：13家庭、訪問回数：79回 (平成29年度実績) 対象家庭：7家庭、訪問回数：54回 (平成28年度実績) 対象家庭：10家庭、訪問回数：56回 (平成27年度実績) 対象家庭：17家庭、訪問回数：93回							
		B								
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 適切な相談に対する傾聴、助言及び指導ができるよう支援員のスキルアップ研修を年2回実施することで、養育支援訪問事業の充実を進める。								
	委員会意見	【評価等に対する意見】								
委員会 評価										

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	人権推進課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	
事業名	総合相談事業	
事業概要	【最終予算額：3,608千円】	
	【決算額：3,374千円】 外国人やハイリスク妊婦、障害のある人等への医・食・住に関する生活情報の提供をはじめ、出張相談や時間外相談、通訳等の同行など、総合相談機能の充実を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進める。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：総合相談件数								
		KPI：5年後に3,080件/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	2,735件	2,800件	3,178件	2,883件	2,976件	2,869件	2,920件	
		達成率	—	90.9%	103.1%	93.6%	96.6%	93.1%	94.8%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 (C)	【2年度評価】								
		担当課評価	近年、少子高齢化や過疎化の進行、人間関係の希薄化、単身世帯の増加、格差社会の広がりなど、社会構造の変化に伴い、市民からの相談内容も複雑多岐となってきた。さらに、自死までに追い詰めるSNS等インターネットによる誹謗中傷の人権問題、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う陽性者への「新型コロナウイルス問題」という新たな課題が生じている。相談件数については年度によりばらつきはあるものの、各種多様な部門の相談体制（窓口）を開設しており対応は可能である。今後も市民に寄り添った適切な相談対応や支援はもちろんのこと、相談体制のPRチャンネルを工夫し潜在相談の掘り起こしにつなげられたらと思料する。							
	改善 (A)	【令和3年度における取り組みなど】	相談の初期インテークが非常に重要であるので、今後も相談員のスキルアップを図る。地域共生推進課や他の相談機関とも連携を密にすることで、障害者差別解消法やマタニティ・ハラスメント、SNS等のインターネット上の人権問題、新型コロナウイルス問題等、増えつつある新たな課題に対しても、適切に迅速に対応していけるよう、相談事業連絡会議の充実や職員研修、民間支援機関との連携に注力していきたい。							
		委員会意見	【評価等に対する意見】							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	地域共生推進課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	
事業名	地区福祉委員会活動の支援（ふれあいのまちづくり事業）	
事業概要	【最終予算額：11,094千円】 【決算額：11,094千円】	
	地域において子育て世帯が孤立することなく、子育てに関する相談や親子の仲間づくりを目的とした子育てサロン活動（地区福祉委員会主催）の支援を行う。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：子育てサロン実施箇所								
		KPI：5年後に15か所/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	15か所	15か所	15か所	16か所	16か所	11か所	8か所	
		達成率	—	100.0%	100.0%	106.7%	106.7%	73.3%	53.3%	
		②目標事項：子育てサロン開催回数								
		KPI：5年後に340回/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	316回/年	315回/年	315回/年	324回/年	324回/年	308回/年	63回/年	
		達成率	—	92.6%	92.6%	95.3%	95.3%	90.6%	18.5%	
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	子育てサロンは、平成29年度から開催箇所が1カ所増加した。サロンの開催により、子育て中の親子が参加し、地域のボランティアなどと一緒に交流活動を行うことで、子育て中の親子が地域で孤立してしまうことを防止することができている。また、様々な子育ての悩みなどを相談する場にもなり、思い悩んで子どもへの虐待に陥ってしまうことを防止することにもつながっている。特に近年では、若い子育て世帯の転入が多い地域もあり、そのような地域では、子育てサロンの開催効果は非常に大きい。なお、実施箇所、開催回数ともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定期開催が中止となったところがあったため大きく減少している。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		今後は、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、現状の実施箇所での次の担い手育成と併せて、他のこども関連施策との連携も図っていくことで、活動の幅をより充実させて行くことが求められる。また、本当に支援を必要とされる人がサロンへ参加できるよう、参加しやすい環境づくりの支援を行っていくことも必要である。このようなことも踏まえて、市としては、引き続き、事業の周知と参加促進及び運営支援を行っていく。								
委員会意見	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	子育て支援課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実	
事業名	こども医療費助成事業	
事業概要	【最終予算額：300,822千円】 【決算額：209,929千円】	
	中学3年生までの入通院に係る医療費の一部を助成する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：助成対象者数（通院）								
		KPI：5年後に13,989人/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	7,915人	9,019人	12,415人	12,068人	11,818人	11,568人	11,310人	
		達成率	—	64.5%	88.7%	86.3%	84.5%	82.7%	80.8%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	中学3年生まで児童の医療費を一部助成することにより、受診を容易にし、健康の保持増進を図るとともに、生活の安定と児童の健全な育成に寄与することができた。							
		B								
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 引き続き、対象者の医療費の負担軽減につながるよう、適切な周知案内に努める。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	子育て支援課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実	
事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	
事業概要	【最終予算額：79,465千円】 【決算額：63,598千円】	
	ひとり親家庭における18歳の年度末までの児童及びその児童を養育する親の入通院に係る医療費を助成する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 C	【2年度評価】							
		担当課 評価	ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、受診を容易にし、ひとり親家庭の健康保持や生活の安定が図られた。 (実績) R2 助成件数 25,043件 R元 助成件数 27,929件 H30 助成件数 29,273件 H29 助成件数 29,011件						
	B								
改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 引き続き、対象者の医療費の負担軽減につながるよう、適切な周知案内に努める。								
	委員会意見	【評価等に対する意見】							
委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	子育て支援課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実	
事業名	幼児教育・幼児保育	
事業概要	【最終予算額：3,092,922千円】 【決算額：2,959,225千円】	
	教育または保育を必要とする児童に対し、質の高い教育・保育を行い、待機児童数ゼロを堅持する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 C	【2年度評価】	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化（3～5歳児）が開始されたことと同時に、市単独事業として給食費の無償化を開始している。また、上記無償化に伴って私立幼稚園就園奨励費補助金、助成金が廃止されたことにより、教育費の負担が増加する所得階層の世帯には、負担軽減補助金を支給している。 保育に欠ける保護者からは、申し込みにより、入所判定会議を経て入所児童を決定し、保育料の決定、徴収を行い、保育を実施する。 （令和2年度実績） 待機児童数 0件 （平成元年度実績） 待機児童数 0件
		B	
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 引き続き、待機児童数ゼロを堅持する。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	子育て支援課
----------	-----	--------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実
事業名	地域における子育て支援サービス
事業概要	【最終予算額：14,139千円】 【決算額：13,176千円】 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）やファミリーサポートセンター事業など、在宅で保育を行う家庭を含むすべての子育て家庭に対して、利用者のニーズを踏まえながら必要な支援を行う。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 (C)	【2年度評価】							
		担当課 評価	地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。平成31年1月29日～地域子育て拠点を1ヶ所追加開所し、更なる支援が可能となった。しかし令和2年度はコロナウイルス感染症感染拡大のため一時事業の中止、再開後も縮小による事業実施等により、実績数は減少となった。 (令和2年度実績) 地域子育て拠点事業 つくしんぼ 利用者：2,141組 相談数：201件 わたぼうし 利用者：1,491組 ファミサポ分 講座件数：12件 参加者数：66人(おとな) 28人(子ども)						
	B	(令和元年度実績) 地域子育て拠点事業 つくしんぼ 利用者：5,257組 相談数：260件 わたぼうし 利用者：2,976組 ファミサポ分 講座件数：19件 参加者数：79人(おとな) 39人(子ども)							
	改善 (A)	【令和3年度における取り組みなど】 感染症対策を行い、引き続き、利用者のニーズを踏まえた支援を行う。							
委員会意見	【評価等に対する意見】								
	委員会 評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実	
事業名	放課後児童対策事業	
事業概要	【最終予算額：169,282千円】 【決算額：167,840千円】	
	保護者が就労等により昼間家庭にいない市内13小学校に就学している児童に、遊びや生活の場を提供している。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—							
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	保護者就労等で昼間家庭にいない小学校に就学している児童（5月1日基準日時点登録児童数：1,204人【昨年度比+52人】）に対し、市内13小学校すべての小学校で遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ることができた。							
		B								
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 共働き家庭やひとり親家庭の増加など、子どもを取り巻く環境の変化から、放課後における児童の安全な居場所づくり、そして高まる子どもたちの安全な居場所の確保及び留守家庭児童会の施設増改築等による整備を進めていく。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	教育総務課
----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実
事業名	安心安全な小学校給食事業（アレルギー対応食提供）
事業概要	【最終予算額：168千円】 【決算額： 19千円】
	従来の食物アレルギー対応（乳・卵）に加え、副食に乳または卵が含まれる場合に主食を食べ易くすることを目的として、副食（佃煮類やジャム等）を提供する。

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項： アレルギー対応率								
		KPI： 5年後に100%								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	72.7%	67.8%	91.2%	90.4%	95.5%	93.6%	100%	
		達成率	—	67.8%	91.2%	90.4%	95.5%	93.6%	100%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 C	【2年度評価】							
		担当課評価	小学校給食では乳・卵の食物アレルギーを持つ児童に令和2年度は（10回/年）程度の補食を提供。引き続き、補食に関する利用実績や学校現場の意見を集約し、アレルギー対応の向上を図る。						
		B							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】							
		副食に乳・卵を含む献立をできるだけ控える等の工夫を図る。また、補食の種類や代替品を検討。							
委員会意見	【評価等に対する意見】								
	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	教育総務課
----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実
事業名	安心安全な中学校給食事業（アレルギー対応食提供）
事業概要	【最終予算額：77千円】 【決算額：6千円】
	従来の食物アレルギー対応（乳・卵）に加え、副食に乳または卵が含まれる場合に主食を食べやすくすることを目的として、副食（佃煮類やジャム等）を提供する。

計画 ① ↓ 実施 ④	目標事項・進捗状況	①目標事項： アレルギー対応率								
		KPI： 5年後に100%								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値		43.5%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		達成率	—	43.5%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 ②	【2年度評価】							
		担当課評価	中学校給食では小学校給食に比べると少数ではあるが、乳・卵の食物アレルギーを持つ生徒が存在するため、副食に乳・卵を含む献立を控えている傾向にあります。令和2年度の補食に関する利用実績や学校現場の意見を集約し、事業の分析を行いたいと考えます。						
	B								
改善 ③	【令和3年度における取り組みなど】								
	令和2年度と同様に補食の種類も模索しながら改善を図りたいと考えます。								
委員会意見	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	地域医療の充実	
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実	
事業名	泉州広域母子医療センターの充実	
事業概要	【最終予算額：37,215千円】 【決算額：37,215千円】 平成20年4月より、りんくう総合医療センター産婦人科と市立貝塚病院の産婦人科をひとつの組織として統合し、りんくう総合医療センターは「周産期センター」、市立貝塚病院は「婦人科医療センター」として、泉州地域の産婦人科医療を担う拠点病院として運用している。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	2年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	2年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	2年度	備考		
数値									
達成率	—								

令和元年度	評価 C	【2年度評価】							
		担当課評価	24時間365日、2人の産科医と1人の新生児専門の小児科医の常駐により、ハイリスク妊婦等についても安心安全なお産ができる体制を整えることで、泉州地域における周産期医療機能の確保を図ることができた。令和元年度の分娩実績は826件であった。そのうち221件は帝王切開である。また504件はハイリスク分娩（早産・高齢出産・多胎出産・妊娠糖尿病などの合併症で危険性が高い分娩）に位置づけられる。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の妊産婦の患者の対応も行っている。						
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】	NICU（新生児集中治療室）等を適切に運用することにより、ハイリスク出産、合併症妊婦、疾病新生児、早期産児等を積極的に受け入れる。さらに、救命救急センターとの連携強化や地域医療機関と役割分担をしたうえで普通分娩も積極的に受け入れ、安定した運営に努める。また、泉州こだわりタオルを素材としたオリジナルおくるみタオルを出産のお祝い品としてプレゼントするとともに、妊産婦食事を改善するなど、利用者の満足度向上を図る。各種の市民講座を開催し、広く地域住民に周産期医療の現状などを知ってもらう機会をつくる。						
委員会意見	委員会評価	【評価等に対する意見】							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	地域医療の充実	
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実	
事業名	泉州南部初期急病センターの充実	
事業概要	【最終予算額：71,929千円】 【決算額：61,610千円】	
	泉州南部地域における休日等の一次救急医療供給体制を確保する。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 (C)	【2年度評価】							
		担当課評価	平成26年度に移転後、駐車台数の大幅増など通院環境が整備されたことも影響し受診者数は、安定してきている。インフルエンザ流行期には、診療時間内に診察を終えることが困難な診療日が多くなるも、関係団体等の協力を得て、臨時的に体制を強化するなどし体制を確保できた。また、平成28年度より木曜日診療を開始し、関係機関の協力により市民への一次救急医療供給体制を確保できた。受診者数は、平成30年度は7,442人であり、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により3月の患者数が例年の半数程度ではあったが、7,617人と受診者数は増加した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数が1,931人と激減した。新型コロナウイルス感染症疑いの人も、受診することもあり、防護服等を準備して医療体制を確保した。						
	改善 (A)	【令和3年度における取り組みなど】	泉州地域は、平日夜間の一次救急医療供給体制が未整備である。泉州南部初期急病センターにおいては、従事スタッフの確保が困難なことが主な要因であり、長年の懸案事項であったが、調整の結果、関係団体の協力により、ようやく平成28年度途中から平日の木曜日の診療を開始することとなった。診察開始から5年目になるが木曜日の受診者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあるのか少ない状態が続いている。木曜日の診療を継続しつつ医師配置の調整に努める。						
		【評価等に対する意見】							
委員会意見	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	学校教育の充実	
具体的施策	④児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進	
事業名	ICT活用教育推進事業	
事業概要	【最終予算額：3,275千円】 【決算額：473千円】	
	市内小中学校にPCやタブレット等の環境整備を行うとともに、教職員がICT機器の特性を理解し、授業において効果的に活用できる環境をつくることにより、よくわかる授業づくりと学力の定着・向上をめざす。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：タブレットの基本操作の習得率								
		KPI：100%								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	95.0%	95.0%	95.0%	—	—	—	
		達成率	—	95.0%	95.0%	95.0%	—	—	—	
		②目標事項：プログラミング研修の参加率								
		KPI：100%								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	—	—	—	91.7%	94.4%	94.4%	
		達成率	—	—	—	—	91.7%	94.4%	94.4%	
③目標事項：										
KPI：										
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	令和2年度内に1人1台ICT端末と高速大容量の通信ネットワークの整備をすることができた。まず教職員がICT端末を効果的に活用することができるように、研修を実施した。プログラミング教育については、今年度から小学校で実施されており、実践事例等、情報提供を行っている。ある小学校では、環境教育の中でプログラミング学習を活用し、「節電」について考える学習を実施した。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		令和3年度から、中学校においてプログラミング教育が実施となることから、国の事業も活用し、教材の提供や教職員への研修を実施していく。教職員のICT端末の活用能力の向上や情報モラル教育、プログラミング教育の推進を図り、児童生徒の学力、情報活用能力の向上をめざしていく。								
委員会意見	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	学校教育の充実	
具体的施策	④児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進	
事業名	泉佐野まなびんぐサポート事業①	
事業概要	【最終予算額：19,291千円】 【決算額：16,439千円】	
	子どもの学びの状況等に応じたきめ細かな指導や支援を行うことにより、子ども一人ひとりの学力・体力向上を図るため各学校の取組みに対し人的支援を行う。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：学習意欲の改善							
		KPI：100%【全国学テ学校質問紙：「対象学年の児童生徒は熱意を持って勉強しているか」肯定的回答の小中平均】							
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	80%	96.2%	92.3%	88%	66.6%	96.2%	—
		達成率	—	96.2%	92.3%	88%	66.6%	96.2%	—
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値									
達成率	—								
令和2年度	評価 C	担当課	KPI①【全国学テ学校質問紙：「対象学年の児童生徒は熱意を持って勉強しているか」肯定的回答の小中平均】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施						
		評価	退職教員や学生ボランティア等の地域人材を活用して、学校が主体的に取り組む放課後学習やクラブ活動を支援した。 学習：登録者43名、配置人数のべ66名・実人数40名、実施回数 小学校2,232回・中学校344回 クラブ：登録者5名、配置人数2名、実施回数143回						
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】							
		各校の実態によって参加対象となる児童生徒の学年や人数は様々ではあるが、放課後学習自体は市域全体で定着している。より効果的な取組とするために、学校のねらいを明確にした計画表の作成についての指導、指導主事による各校視察等を継続して行い、各校の実態やニーズに応じ、より効果的な事業実施となるよう市教委と学校で連携して充実を図っていく。							
委員会意見	【評価等に対する意見】								
	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	学校教育の充実	
具体的施策	④児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進	
事業名	泉佐野まなびんぐサポート事業②	
事業概要	【最終予算額：19,291千円】 【決算額：16,439千円】	
	子どもの学びの状況等に応じたきめ細かな指導や支援を行うことにより、子ども一人ひとりの学力・体力向上を図るため各学校の取組みに対し人的支援を行う。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善。								
		KPI：「運動が嫌い」5年後に小5：9.1%								
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値	11.7%	11.8%	14.4%	4.8%	3.9%	5.3%	—	
		達成率	—	77.1%	63.1%	189.6%	233.3%	171.7%	—	
		②目標事項：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善。								
		KPI：「運動が苦手」5年後に小5：21.2%								
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値	23.7%	21.9%	-	-	-	-	—	
		達成率	—	96.8%	-	-	-	-	—	
③目標事項：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善。										
KPI：「自分の体力に自信がない」5年後に小5：11.9%										
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考			
数値			13.2%	17.1%	13.9%	-	—			
達成率	—		90.1%	69.5%	85.6%	-	—			
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課 評価	各学校における児童の体力向上をめざす取組みに対して、大阪体育大学との協定に基づき教員や学生を派遣した。 また、令和2年度も引き続き体力向上加配教員を中心に、教職員への実技指導や研修会を行い、各校における体力向上を図っている。 ※新型コロナウイルス感染症拡大により全国調査は中止。							
	改善 A	【令和3年度における取組みなど】 令和元年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の分析結果を活用し、児童の体力向上に向け、泉佐野市立小学校体力・運動能力向上加配教員を中心に取組みを普及することで、市内全小学校の児童の体力向上を図るとともに、生涯にわたって「運動を楽しむ」ことができる児童を育てたい。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	学校教育の充実	
具体的施策	④児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進	
事業名	泉佐野まなびんぐサポート事業③	
事業概要	【最終予算額：19,291千円】 【決算額：16,439千円】	
	子どもの学びの状況等に応じたきめ細かな指導や支援を行うことにより、子ども一人ひとりの学力・体力向上を図るため各学校の取組みに対し人的支援を行う。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善。							
		KPI：「運動が嫌い」5年後に中2：15.0%							
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	18.7%	18.2%	17.4%	9.5%	6.5%	7.3%	—
		達成率	—	82.4%	86.2%	157.8%	230.8%	205.5%	—
		②目標事項：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善。							
		KPI：「運動が苦手」5年後に中2：34.2%							
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	35.2%	36.4%	-	-	-	-	—
		達成率	—	93.9%	-	-	-	-	—
③目標事項：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善。									
KPI：「自分の体力に自信がない」5年後に中2：21.1%									
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値			23.4%	24.6%	24.3%	-	—		
達成率	—		90.1%	85.7%	86.8%	-	—		
令和2年度	評価 C	【2年度評価】							
		担当課 評価	各学校における生徒の体力向上をめざす取組みに対して、大阪体育大学との協定に基づき教員や学生を派遣した。コロナ禍で、活動に制限がかかる中での授業が多くなり、体力向上についてはなかなか取り組みが進まなかった。 ※新型コロナウイルス感染症拡大により全国調査は中止。						
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 令和2年度についても外部人材を有効に活用し、生徒の体力向上に向けて支援を行う予定である。また、教職員の指導方法の工夫・改善を促し、生徒の運動に対する意欲を高めるとともに、実技調査についても結果が伴うよう適切な指導・助言を行う。							
委員会意見	【評価等に対する意見】								
	委員会 評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	学校教育の充実	
具体的施策	④児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進	
事業名	泉佐野市の未来を創る教育事業	
事業概要	【最終予算額：16,408千円】 【決算額：10,453千円】	
	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、重点支援小学校への支援策として「学力向上アドバイザー」を配置するなど、市域全体の学力向上を図る。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：全国学力・学習状況調査（小学校 算数） 平均正答率の差								
		KPI：5年後に全国平均（全国平均正答率との差が0）								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値		-3.3	-1.9	-2.5	-2.5	-1.6	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	
		②目標事項：全国学力・学習状況調査（小学校 国語） 平均正答率の差								
		KPI：5年後に全国平均（全国平均正答率との差が0）								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値		-1.3	-2.4	-1.0	-3.9	-4.8	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	
③目標事項：										
KPI：										
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課 評価	退職教員の人材（校長）を活用して、市全体の学力向上と各校の研究を推進するための児童生徒の学力向上、教職員の指導力等の向上のための研究授業や校内研修等での指導助言を、府事業も活用しながら学校支援チームとして行った。 改善傾向にある学校の好事例を全ての学校で共有し、授業改善を中心に学力向上の取組みを推進していくとともに、家庭学習の重要性も家庭に発信し啓発していく必要がある。 学力支援コーディネーター：1名 学力向上アドバイザー：2名 ※新型コロナウイルス感染症拡大により全国調査は中止。							
	改善 A	【令和3年度における取組みなど】 重点支援小学校では、好事例として取組みを学力向上担当者会等で発信・共有するとともに、積極的に支援校以外にも学力支援コーディネーター及び学力向上アドバイザーが指導助言できる機会を設け、他校へ広めることで市域全体の学力向上へつなげていく。また、通信等を発行し、より多くの教職員が指導力等の向上につなげられるよう、取組みを広めていく。 さらに、他の事業で行っている、放課後学習のまなびんぐサポートや平成27年度より実施している算数サポートなどの事業を組み合わせて、市域全体の児童生徒の学力向上を図る。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	学校教育の充実	
具体的施策	⑤国際交流の推進	
事業名	モンゴル国トゥブ県との友好交流事業 令和2年度から「ベトナム国ヴィンティン省との友好交流事業」に変更	
事業概要	【最終予算額：3,835千円】 【決算額：0千円】	
	モンゴル国トゥブ県との友好交流の覚書に基づき、中学生が現地を訪問し、遊牧民の生活を学び、日本の遊びを紹介するなど友好の絆を深めている。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：モンゴル国友好交流参加者数 令和2年度から「ベトナム国友好交流参加者数」に変更								
		KPI：5年間で50人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	10人	10人	20人	30人	39人	49人	49人	累計
		達成率	—	20.0%	40.0%	60.0%	78.0%	98.0%	98.0%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和元年度	評価 C	【令和2年度評価】							
		担当課 評価	新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止。 令和2年度から「ベトナム国ヴィンティン省との友好交流事業」に変更 【事業概要】ベトナム国ヴィンティン省との友好交流の覚書に基づき、中学生が現地を訪問し、寺院等の歴史的な遺産を学び、日本の遊びを紹介するなど友好の絆を深める。						
		B							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止。							
委員会意見	【評価等に対する意見】								
	委員会 評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	学校教育の充実	
具体的施策	⑤国際交流の推進	
事業名	青少年海外研修事業	
事業概要	【最終予算額：6,166千円】 【決算額：0千円】	
	青少年をオーストラリア・クィーンズランド州サンシャインコーストへ派遣し、英語研修を中心としてホームステイや学校訪問、高齢者施設訪問などの交流を実施する。豊かな国際感覚を身につけた人材育成と友好都市交流を推進する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：青少年海外研修派遣人数								
		KPI：5年間で50人								
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値	10人	10人	20人	30人	40人	50人	50人	累計
		達成率	—	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%	
		②目標事項：								
		KPI：								
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考			
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課 評価	新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止。							
	B									
改善 A	【令和3年度における取り組みなど】									
	新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止。									
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	学校教育の充実	
具体的施策	⑤国際交流の推進	
事業名	文化交流事業（国際交流推進事業）	
事業概要	【最終予算額：4,419千円】 【決算額：0千円】	
	子どもたちが自分の郷土の良さを再発見し、海外への見識を広げる機会とする小中学生の交流事業を実施する。平成26年度は絵画交流事業（派遣・受入）を実施したが、平成27年度からは英語教育推進校児童派遣事業を実施した。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：英語教育推進校児童生徒派遣人数								
		KPI：5年間で10人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	2人	3人	6人	9人	14人	24人	24人	累計
		達成率	—	30.0%	60.0%	90.0%	140.0%	240.0%	240.0%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課 評価	新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止。							
	A									
改善 A	【令和3年度における取り組みなど】									
	新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止。									
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	学校教育の充実	
具体的施策	⑤国際交流の推進	
事業名	マラソン交流事業（国際交流推進事業）	
事業概要	【最終予算額：1,371千円】 【決算額：0千円】	
	生涯にわたってスポーツを楽しむ人が増加する中、マラソン大会への参加を中心とした社会人の国際交流を実施する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：マラソン大会派遣人数								
		KPI：5年間で10人								
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値	2人	5人	8人	11人	14人	14人	累計	
		達成率	—	20.0%	50.0%	80.0%	110.0%	140.0%	累計	
		②目標事項：マラソン大会招聘人数								
		KPI：5年間で15人								
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値	3人	4人	5人	6人	7人	7人	累計	
		達成率	—	20.0%	26.7%	33.3%	40.0%	46.7%	累計	
③目標事項：										
KPI：										
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考			
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止。							
	B									
改善 A	【令和3年度における取り組みなど】									
	新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止。									
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	人権推進課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	男女共同参画社会づくりの推進	
具体的施策	⑥仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の啓発	
事業名	自己啓発事業等の実施（市民対象）	
事業概要	【最終予算額：1,787千円】 【決算額：1,523千円】	
	男女共同参画の視点に基づく各種講座や自己啓発事業を開催するとともに、相談体制の充実を図る。男女共同参画社会に向けた、各種講座、グループ支援、相談業務等実施。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：自己啓発事業実施回数（市民）								
		KPI：5年間で20回								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	7回	11回	15回	20回	26回	31回	累計
		達成率	—	35.0%	55.0%	75.0%	100.0%	130.0%	155.0%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	豊かで生き生きとした地域づくりをめざし、ワーク・ライフ・バランスを啓発し、幅広い世代が参加できるよう様々なジャンルでの事業を実施できた。限られた財源のなか、他機関との共催等の工夫を凝らした。							
		A								
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 引き続き、ワーク・ライフ・バランスが啓発できるよう、男女がともに参加できる事業を展開していく。特に、子育て世代を支援できる講座やシニア世代の男性層のセカンドライフの充実を図る事業の企画を図っていく。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	まちの活性課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	男女共同参画社会づくりの推進	
具体的施策	⑥仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の啓発	
事業名	セミナーや啓発事業等の実施（企業・事業所対象）	
事業概要	【最終予算額： —】 【決算額： —】	
	経営者、管理者の意識改革を目的としたセミナーや研修を開催する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：セミナー等の実施回数（企業）								
		KPI：5年間で50回								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	0	4	10	14	19	28	累計
		達成率	—	0.0%	8.0%	20.0%	28.0%	38.0%	56.0%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課 評価	泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会を通じ、経営者及び管理者向けに男女共同参画社会づくりの推進に資する研修・講演会の案内、参加要請を積極的に行った。 また、性別をはじめとした本人の能力と関係のない事柄で就職における採否を決定することの無いよう、同連絡会会員宛てに啓発パンフレット等を積極的に送付した。 しかしながら、同連絡会主催による研修会等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令等もあり、令和2年度は主催事業は開催出来なかった。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		引き続き関係課や関係団体と連携しながら、取り組みの充実を図り、ワークライフバランスの啓発に努めていく。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	子育て支援課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	⑦出会いの支援	
事業名	婚活イベント等の共催・後援など（出会いの機会創出事業）	
事業概要	【最終予算額：3,190千円】 【決算額：0千円】	
	異性との交際・結婚を望みながらも、その相手に出会えていない独身男女に対し、出会いの場を提供するための体験型婚活イベント等を開催。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：婚活イベントとの共催等件数								
		KPI：5年間で10件								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	—	4件	7件	10件	13件	13件	累計
		達成率	—	—	40.0%	70.0%	100.0%	130.0%	130.0%	
		②目標事項：セミナー・啓発事業等の実施回数								
		KPI：5年間で10回								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	—	4回	7回	10回	13回	13回	累計
		達成率	—	—	40.0%	70.0%	100.0%	130.0%	130.0%	
③目標事項：										
KPI：										
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	担当課 評価	平成28年度からワークライフバランスを意識したライフデザイン形成のためのセミナーを実施すると共に、様々な出会いの場を提供した。令和2年度についても、さらなるカップル成立に効果的なものを画策していたが、コロナウイルス感染症拡大により、事業を実施することはできなかった。 〈令和2年度実績〉未実施 〈令和元年度実績〉申込者数：137名、参加者数：132名、カップル数：24組 〈平成30年度実績〉申込者数：218名、参加者数：200名、カップル数：19組 〈平成29年度実績〉申込者数：189名、参加者数：178名、カップル数：46組 〈平成28年度実績〉申込者数：67名、参加者数：60名、カップル数：21組							
		A								
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 平成28年から実施し、最終目標については達成できている。令和3年度については事業費が査定により減額となったが、婚活ニーズは、シンプルに出会いたいというものが多数であり、交流中心の企画が効果的であると考え、気軽に参加できるイベントの実施を予定している。出会っても自己表現が困難であったり、交際へ上手く繋がれないといった様子が見受けられるため、自己表現等のスキルアップセミナーは引き続き実施するとともに、イベント内容や対象年齢を工夫しながら実施したいと考える。また、周知募集については、経費節減の必要性もあり、ホームページやSNS等の電子媒体を積極的に活用するなど、効率的・効果的に行うことを予定している。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	道路公園課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	①交通ネットワークの整備	
事業名	コミュニティバス無料化事業	
事業概要	【最終予算額： 54,570千円】 【決算額： 54,570千円】	
	地域の生活拠点を運行するコミュニティバスを無料化することにより、交通弱者の社会参加等を促進するとともに、通勤・通学等の経費減により転入促進を図る。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：コミュニティバス利用者数								
		KPI：5年後に111,000人/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	68,500人	99,747人	151,978人	154,490人	160,494人	180,147人	120,984人	
		達成率	—	89.9%	136.9%	139.2%	144.6%	162.3%	109.0%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の利用者数が120,984人で目標数値(111,000人)は上回ったが、昨年度実績より減少した(前年度比67.2%)。							
		B								
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 利用者に安心して利用してもらえるように車内の抗菌加工の実施、運転席仕切りスクリーンを設置等感染予防対策を実施しているが、引き続き運行事業者と協議し、国や府の措置に準じた適切な感染予防に万全の対策を講じていく。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	政策推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	都市基盤の再構築	
具体的施策	②時代に合った行政サービスの実現	
事業名	近隣市町との事務連携、権限移譲	
事業概要	【最終予算額： — 】 【決算額： — 】	
	泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町における福祉分野を広域連携化し、「広域福祉課」を設置。社会福祉法人の認可事務等10事務を共同で処理している。これまで取り組んできた消防やまちづくり関係業務など、地域の特性に応じた近隣自治体の広域連携をさらに強化するとともに、民間活力の導入、ICTの推進、権限移譲の推進など、行政サービスの向上を図るものである。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：広域連携事務数								
		KPI：5年後に55事務								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	40事務	40事務	56事務	56事務	56事務	56事務	56事務	累計
		達成率	—	72.7%	101.8%	101.8%	101.8%	101.8%	101.8%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	令和2年度は3市3町等の広域連携による事務処理受託はなかった。 ※KPIは目標数値に達するが、今年度は広域連携事務がなかったため、昨年度と同じ評価でBとした。							
	B									
改善 A	【令和3年度における取り組みなど】									
	権限移譲以外の市町独自事務について、埋蔵文化財業務の広域化など引き続き共同化できるものは実施に向けて検討を進めていく。									
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	総務課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	都市基盤の再構築	
具体的施策	②時代に合った行政サービスの実現	
事業名	公共施設等の耐震化、改修事業	
事業概要	【最終予算額： ー】 【決算額： ー】	
	公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点に立った更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、公共施設等の最適な配置を実現する。 庁舎耐震改修工事を27・28年度で施行完了 公共施設等総合管理計画を27・28年度で業務委託して策定完了	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	ー							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	ー							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	ー									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	庁舎耐震改修工事を27・28年度で施行完了した。 公共施設等総合管理計画の策定については、27・28年度で完了した。 公共施設等総合管理計画の再配置計画に基づき、保健センター(H28年度末)・社会福祉センター(H29年度)の移転、南部市民交流センターと青少年センター等の複合・集約及び北部市民交流センターに三中校区公民館の複合化、青少年センター跡地の売却が完了した。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】	策定した公共施設等総合管理計画の維持・更新作業を行うなど、公共施設等の計画的な管理の推進に努める。							
		委員会意見	【評価等に対する意見】							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	危機管理課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	③市民が地域防災の担い手となる環境の確保	
事業名	草の根防災訓練（災害対策事業）	
事業概要	【最終予算額：41,047千円】 【決算額：38,695千円】	
	地域の団体が、市の提示する訓練メニューから訓練内容を選択して実施する。	

計画 ① ↓ 実施 ④	目標事項・進捗状況	①目標事項：自主防災組織率								
		KPI：5年後に97%								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	77.41%	81.6%	90.4%	93.8%	95.5%	97.7%	97.7%	
		達成率	—	84.1%	93.2%	96.7%	98.5%	100.7%	100.7%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 ③	【2年度評価】								
		担当課評価	大防災訓練を行ったことにより、さらに草の根防災訓練が各自主防災組織で年間行事として定着してきた。令和2年度末現在で、自主防災組織は82町会中77町会で結成。							
		B								
	改善 ①	【令和3年度における取り組みなど】 市民防災の日に大防災訓練を実施し防災意識の高揚を促す。また、前年度同様に大防災訓練に参加した自主防災組織への補助金を増額し防災訓練の機運を高め、活動の促進を図る。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	危機管理課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	③市民が地域防災の担い手となる環境の確保	
事業名	女性消防団員の採用	
事業概要	【最終予算額：2,052千円】 【決算額：815千円】	
	市民の安全・安心を確保するため、平常時は防火・防災知識の普及啓発や応急救護の指導、災害発生時は、救護活動や避難所運営の支援等の後方活動を行い、女性特有のニーズや心づかいを地域の防災に活かす。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：消防団員数								
		KPI：女性消防団員の条例定数20人（男性を含めて170人）を維持する。								
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値	147人	147人	148人	148人	158人	165人	166人	KPI変更
		達成率	—	98.0%	98.6%	98.6%	92.9%	97.1%	97.6%	
		②目標事項：								
		KPI：								
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考			
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 C	担当課評価	平成30年4月に市役所分団が発足し、女性消防団員を含めて条例定数が170人となったが、わずかだが定数に達していない状態である。令和2年4月現在で女性消防団員は19人で総数が167人であったが、年度途中で1人が退団したことにより現在は18人となっている（市役所分団は定数20人中18人）ため、条例定数に達するよう令和3年度中も引き続き募集を行う。
		B	また、30年度に条例定数が170人（女性分団を含む）となったがKPIの目標値が150人のままで変更できておらず、以降、そのまま達成率を算出していたため団員数が条例定数に達成していないのに達成率が100%を超えていた。（30年度：158人・105.3%、元年度：165人・110%）そのため、2年度を入力するにあたりKPIを170人とし30年度から遡って修正し提出するもの。
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 活動内容及び広報の充実強化を図る。	
	委員会意見	【評価等に対する意見】	
委員会評価			

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	危機管理課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	③市民が地域防災の担い手となる環境の確保	
事業名	地域の絆づくり登録制度	
事業概要	【最終予算額：8,855千円】 【決算額：8,578千円】	
	災害時の避難に不安がある方（避難行動要支援者）に、あらかじめ市に登録していただき、地域の支援団体とその情報を共有し、平常時の見守りや災害が発生したときの避難支援活動、安否確認に役立てる。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	要支援者名簿を作成し、地域の支援団体77組織中、41組織と協定を締結し名簿の提供を行った。 全77自主防災組織中、H27締結団体数16団体、H28締結団体数9団体、H29締結団体数9団体、H30締結団体数2団体、R元締結団体数5団体。 同意登録者数H28：2347人、H29：2464人、H30：2762人、R元：2695人、R2：2983人							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		あらゆる機会を活用して制度説明を行うなど広く理解を求め、登録者数及び地域の支援団体の増加を図る。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	危機管理課
----------	-----	-------

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり
具体的施策	③市民が地域防災の担い手となる環境の確保
事業名	泉佐野市少年消防クラブ員の東北被災地訪問（泉佐野市の未来を創る教育事業）
事業概要	【最終予算額：827千円】 【決算額：235千円】
	泉佐野市教育委員会の「未来を紡ぐ子どもの絆」プロジェクトの一環として泉佐野市少年消防クラブ員の小学生を東北被災地へ派遣し、現地児童との交流や復興状況の聞き取りなどの防災学習を実施する。 また、平成29年度より泉佐野市消防団員5名を現地に派遣し、身をもって災害の大きさや悲惨さを体感することにより、今後の消防団活動に生かし本市の災害対策推進を図る。

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—							
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	令和元年度に、泉佐野市少年消防クラブ員の市内小学校13名を東広島市へ派遣予定であったが、前日の台風10号の影響により中止となり、令和2年度に引き継がれたが新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言が発せられたことから東広島市へ派遣が見送られたため、令和3年度に持ち越すもの。 また、被災地訪問が中止となったため決算額は0円となるが、令和3年3月に大土分団土丸車庫の庇が故障し早急に修理が必要となったことから、被災地訪問事業委託料から235千円を流用しているもの。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】	東広島市を訪問することにより、両市の児童や消防団員が交流を図り震災時の状況及び復興状況を見聞するだけでなく、被害の現実や人々の抱える課題について理解することが出来るため、今後の防災教育・防災体制の充実に役立てたい。							
		委員会評価								
委員会意見										

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	④食育の推進	
事業名	家庭や学校などにおける食育推進	
事業概要	【最終予算額： ー 】 【決算額： ー 】	
	学校などでの栄養バランスのとれた食事の提供により、健康の増進、体力向上を図るとともに、家庭における朝食の重要性など、食に関する正しい知識の啓発を行う。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：食育の認知度							
		KPI：5年後に80%							
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
		数値	71.5%				68.6%	ー	
		達成率	ー				85.8%	ー	
		②目標事項：朝食を毎日食べる人の割合（小中学生）							
		KPI：5年後に95%							
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	87.7%				82.5%	ー	
		達成率	ー				86.8%	ー	
		③目標事項：							
		KPI：							
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値									
達成率	ー								
令和2年度	評価 C	【2年度評価】							
		担当課評価	令和2年3月に「第2次泉佐野市食育推進計画」が策定された。継続的に、庁内推進委員会を設置し、家庭や学校などにおける食育推進の取り組みとしては、「共食」の重要性や朝食を食べることによる効果を学校など通じて家庭への啓発、また、電子母子手帳「さのっ子ナビ」を活用した食育推進の啓発をしたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりファミリー親子料理教室や子ども園へ出向いての講座などは出来なかった。						
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務等で家庭で食事をとることも増えている状況であることから、食育推進できるチャンスでもあると考える。「第2次泉佐野市食育推進計画」が策定されたことから、概要版を活用し周知するとともに、庁内推進委員会を利用し連携をより強化していく。							
委員会意見	【評価等に対する意見】								
	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	④食育の推進	
事業名	地域における食育推進	
事業概要	【最終予算額： ー】 【決算額： ー】	
	医師会など医療関係団体による啓蒙活動や、食に関連するボランティア団体との協働による食生活指導などにより、生活習慣病の発症や重症化の予防を図る。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：食育の認知度								
		KPI：5年後に80%								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	71.5%					68.6%	ー	
		達成率	ー					85.8%	ー	
		②目標事項：朝食を毎日食べる人の割合（小中学生）								
		KPI：5年後に95%								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	87.7%					82.5%	ー	
		達成率	ー					86.8%	ー	
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	ー									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	令和2年3月に策定された「第2次泉佐野市食育推進計画」に基づき、関係団体と連携を密にとり、地域における食育推進の取り組み、基本健診時に若年者への啓発や生活習慣病予防のための試食や展示、イベント等における啓発、また、特定健診保健指導及び健康教室や相談でアドバイスを行うなど、事業を推進する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響があり、集団での事業実施がほとんどできない状況であった。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、コロナ禍及び収束後に向けて「第2次泉佐野市食育推進計画」をどのように展開をしていくか取り組んでいく。概要版を活用し食育推進事業を実施するとともに、関係団体とも連携し、ネットワークを広げ、ホームページなどのツールも活用し、市民の視点を取り入れた事業を実施していく。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	農林水産課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	④食育の推進	
事業名	生産者における食育推進	
事業概要	【最終予算額： ー 】 【決算額： ー 】	
	農業体験などにより、食材についての知識を得ると共に、自然の恵みや生産者への感謝の心を育む。また、地元の給食への提供などにより地産地消を推進する。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	ー							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	ー							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	ー									
令和2年度	評価 (C)	【2年度評価】								
		担当課 評価	例年、若手農業者グループによるこども園園児に対する芋ほり体験（R元年度154名）や、若手漁業者による小学生に対する地曳網漁業体験（R元年度184名）などの体験機会を提供することにより、地元食材に対する知識の向上や自然の大切さについての理解を深める取組をしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、体験の場を設けることができなかった。							
	改善 (A)	【令和3年度における取り組みなど】	芋ほり体験や地曳網漁業体験は今年度も難しい情勢であるが、農家女性の会である農家生活改善グループが令和3年度に向け、感染予防の観点から少人数での農業体験実施を模索しており、このような体験活動を通じて地元食材に対する知識の向上や自然の大切さについての理解の醸成に努める。							
		委員会意見	【評価等に対する意見】							
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	環境衛生課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	都市基盤の再構築	
具体的施策	⑤エネルギーの地産地消	
事業名	泉佐野電力の運営（泉佐野電力からの電力需給調整）	
事業概要	【最終予算額： — 】 【決算額： — 】	
	一般財団法人泉佐野電力を設立し、その後、泉佐野電力から市への電力需給を促進、調整する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：泉佐野電力電気供給量（デマンド値）								
		KPI：5年後に15,000kW/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	5,000kW	4,859kW	6,895kW	10,461kW	9,413kW	9,507kW	9,843kW	
		達成率	—	32.4%	46.0%	69.7%	62.8%	63.4%	65.6%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課 評価	令和2年度は、低圧で301施設、高圧で44施設の計345施設に電気を供給。デマンド値（最大需要電力）は、昨年を少し上回る値となった。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		令和3年度については、新たに上之郷コミュニティセンター、泉州南部初期急病センター、りんくうバスターミナルの供給が開始される。引き続き高圧契約を含むデマンド値（最大需要電力）アップを目指す。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	⑥高齢者の健康づくり	
事業名	健康マイレージ事業	
事業概要	【最終予算額：1,019千円】 【決算額：548千円】	
	健康教室への参加や特定健診・がん検診等の受診など、健康づくりへの取組みをポイント化して地域ポイントの付与を行い、健康づくりへの積極的な参加促進を図る。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：特定健診受診率							
		KPI：5年後に60%/年							
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	31.7%	32.9%	33.3%	33.7%	32.6%	32.7%	33.9%
		達成率	—	54.8%	55.5%	56.1%	54.3%	54.5%	56.5%
		②目標事項：							
		KPI：							
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値									
達成率	—								
令和2年度	評価 C	【2年度評価】							
		担当課評価	参加者の増加に向け、制度の周知や参加しやすい工夫等に努める。平成30年度から記念品との交換から、地域ポイントの付与に変更することにより、地域振興も含めた健康づくり事業の展開となり、マイレージ目標ポイント達成者は、毎年増加していたが、新型コロナウイルスの影響からか少し減少し、令和2年度は313人となる。過去の達成者数は、令和元年度は352人、平成30年度は252人、平成29年度は196人、平成28年度161人、平成27年度157人。						
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 新型コロナウイルス感染症の影響があると考えられるが、個人で健康に留意し日常生活を送り、健康に関心を持ってもらえるような工夫や広報等に努める。また、幼稚園、こども園、保育園、PTA等への周知方法をより強化し、内容を充実させ、魅力ある健康づくり事業として市民に広げるように啓発に努める。							
委員会意見	【評価等に対する意見】								
	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	⑥高齢者の健康づくり	
事業名	健康増進事業	
事業概要	【最終予算額：76,844千円】 【決算額：68,465千円】	
	がん検診、特定健康診査等の受診率をあげることにより、地域住民の疾病の早期発見・予防を図り、健康づくりに対しての意識を高める取り組みを行う。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
	③目標事項：									
	KPI：									
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考	
	数値									
	達成率	—								
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	集団検診の電話予約での予約枠に柔軟性を持たせるなど予約方法を工夫し受診率の向上に努めようとしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、集団接種は密になることを避け、消毒など感染予防する必要があり、受診人数を制限することになった。令和2年度受診率は、肺がん検診2.5%、子宮がん検診18.5%、乳がん検診12.7%、胃がん検診5.2%、大腸がん検診4.4%であった。令和元年度受診率は、肺がん検診3.8%、子宮がん検診18.7%、乳がん検診13.9%、胃がん検診5.6%、大腸がん検診5.6%。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		昨年度同様に、受診相談に応じるコールセンターの設置・インターネット予約など利便性を継続し、個別検診については医師会と連携を図り周知や精度管理に努め、過去の実績を曜日・時間帯・場所・検診種別・限定日等、様々な角度から受診率など分析し、ニーズを把握したうえで、午後からの検診を必要最小限にし、ニーズの高い午前中の検診を増やすなどの工夫を行う。また、従前の女性限定日と「3歳半健診」との併設日も引き続き検診受診率向上に努める。令和3年度は、大阪がん循環器病センターと契約し、大阪がん循環器病予防センターで5がん検診できるようにした。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分		担当課	地域共生推進課・健康推進課							
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する									
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり									
具体的施策	⑥高齢者の健康づくり									
事業名	地域健康教室事業（福祉関連出張講座の開催）									
事業概要	【最終予算額46,697千円】				【決算額：35,718千円】					
	・高齢者が自ら介護予防を意識できるよう出張講座（介護予防、認知症予防、健康づくり）を開催し、要介護状態にならない生活の支援を図る。また、虐待、成年後見制度、消費者被害防止等の出張講座については、現状報告や制度の趣旨説明等、住民への周知及び理解を図る。 ・介護予防プログラムを実践し、介護予防・認知症予防・健康づくりに取り組むとともに、地域住民の生きがいの場を広げ、コミュニティの創出と活性化を図る音楽介護予防教室を開催する。									
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：出張講座実施回数								
		KPI：5年後に75回/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	69回	105回	116回	77回	61回	58回	25回	
		達成率		140.0%	154.7%	102.6%	81.3%	77.3%	33.3%	
		②目標事項：出張講座受講者数								
		KPI：5年後に3,100人/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	2,914人	2,367人	3,925人	1,781人	1,355人	1,537人	351人	
		達成率		76.3%	126.6%	57.4%	43.7%	49.6%	11.3%	
		③目標事項：音楽介護予防教室実施回数								
		KPI：4年後に600回/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	—	392回	575回	647回	559回	329回	
		達成率	—	—	65.3%	95.8%	107.8%	93.2%	54.8%	
		④目標事項：音楽介護予防教室参加者数								
KPI：4年後に12,000人/年										
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値	—	—	8,059人	9,873人	11,746人	10,412人	3,897人			
達成率	—	—	67.2%	82.2%	97.9%	86.8%	32.4%			
令和2年度	評価 (C)	【2年度評価】								
		担当課評価	・出張講座の数値については、地域共生推進課・地域包括支援センターにて実施している合計数である。なお、保健わかによる実施については、平成28年度で一旦終了している。 ・音楽介護予防教室については、平成28年度新規事業であるが、令和元年度は1ヶ所増えて現在56ヶ所で開催しており、利用者は着実に増加していた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催中止期間が長くなり、実施回数及び参加者数が激減している。 ・出張講座も新型コロナウイルスの感染拡大防止のため実施が難しく、中止したり開催を見合わせたことにより、実施回数・参加者数が激減した。							
	改善 (A)	【令和3年度における取り組みなど】 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催が困難である場合は、介護予防の視点から代替的な活動を実施していく。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	自治振興課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	⑦地域づくり	
事業名	防犯推進事業	
事業概要	【最終予算額：130千円】 【決算額：110千円】	
	児童の登下校時の安全見守り活動を展開している各小学校区の団体のうち、地域安全センター未設置の団体に対し、設置加速化事業補助金を活用し、市内全小学校区（13校区）に地域安全センターが設立された。引き続き、運営費の一部を補助し、さらなる活性化を図り、安心・安全なまちづくりを進める。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課 評価	地域安全センター13箇所中、11箇所の運営費の一部の補助を行った。							
		B								
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 引き続き、地域安全センターの運営費の一部を補助し、さらなる活性化を図り、安心・安全なまちづくりを進めます。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	自治振興課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	⑦地域づくり	
事業名	町会連合会の加入促進活動事業への補助金	
事業概要	【最終予算額： 20,361千円】 【決算額： 12,039千円】	
	地域自治の振興並びに住民の相互扶助等を図るため、泉佐野市町会連合会に対して補助金を交付し、同町会連合会は、加入する町会・自治会加入者に対して活動促進袋を配付する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：町会加入率								
		KPI：5年後に70%以上								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	63.2%	62.6%	61.4%	60.4%	59.7%	58.7%	58.3%	
		達成率	—	89.4%	87.7%	86.3%	85.3%	83.9%	83.3%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課評価	即効性のある事業ではないが、数値減少の原因については、分析が必要と考える。 令和2年度事業実績 泉佐野市町会連合会82町会中82町会で実施。（年間12回実施）							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		本事業について、令和3年度も活動促進袋作製配付事業の実施主体である泉佐野市町会連合会が町会・自治会加入促進事業補助金により事業を継続する。その他の加入勧奨活動としては、新規加入世帯に対する「さのぼ」ポイント付与事業を継続、市職員が町会・自治会と連携して未加入世帯への加入勧奨を継続、さらには、町会・自治会へのインセンティブとして、新規加入世帯1世帯あたり5,000円の報奨金（新規加入割）を町会・自治会へ交付する制度を創設し、加入勧奨を進める。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	地域共生推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	⑦地域づくり	
事業名	三世代同居等支援事業	
事業概要	【最終予算額：3,000千円】 【決算額：1,400千円】	
	泉佐野市内における三世代同居等を促進することで、子どもを安心して産み育てられ、また、高齢者等が安心して暮らせる健康で幸せな住環境を創るために、高齢者世帯と同居又は近居することとされたことも世帯に対して、予算の範囲内でその費用の一部を助成する。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：三世代同居等支援件数								
		KPI：5年後に30件/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	—	7件	12件	11件	13件	17件	14件	
		達成率	—	23.3%	40.0%	36.6%	43.3%	56.7%	46.7%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率								
③目標事項：										
KPI：										
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課 評価	泉佐野市三世代同居等支援事業は平成26年度から行っているが、事業当初は、助成対象の条件が厳しかったため、該当者がなく、平成26年度は実績が「0」であった。平成27年度より一部要綱を改正し、条件を緩和して事業を行い、徐々にであるが事業も周知されることとなった。今後も、高齢者等が安心して暮らせる健康で幸せな住環境を創るために、高齢者世帯と同居又は近居の推進を行う。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】								
		令和3年4月より一部要綱を改正し、さらに条件を緩和して事業を行い、市の広報誌でのお知らせや、市外転入者や市内転居者に対し、市民課での広報チラシの配付により広く市民に周知し、申請に繋がるよう努力する。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	地域共生推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	⑦地域づくり	
事業名	認知症サポーター養成講座（家族介護継続支援事業）	
事業概要	【最終予算額：151千円】 【決算額：113千円】	
	認知症になった高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域での正しい理解を広げる。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：認知症サポーター数								
		KPI：5年後に5500人								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	4,144人	4,324人	4,993人	5,689人	6,010人	6,913人	7,106人	
		達成率	—	78.6%	90.8%	103.4%	109.3%	125.7%	129.2%	
		②目標事項：								
		KPI：								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値								
		達成率								
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									

令和2年度	評価 C	【2年度評価】	
		担当課評価	認知症サポーター養成講座は、泉佐野市内の認知症キャラバンメイトと協力し、サポーターを増やしている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施が困難な状況もあったが、目標値に到達している。
		A	
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 泉佐野市内の認知症キャラバンメイトと協力し、認知症の理解を地域住民に広める活動を行い、今後も認知症サポーターを養成していく	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

令和 2 年度分	担当課	地域共生推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮せるまちづくり	
具体的施策	⑦地域づくり	
事業名	地区福祉委員会活動の支援（ふれあいのまちづくり事業）（再掲）	
事業概要	【最終予算額：11,094千円】 【決算額：11,094千円】	
	地区福祉委員会が主催する高齢者や障害者等への見守り訪問活動【個別支援活動】や孤立防止や地域での仲間づくり、介護予防等の目的で開催する交流会や高齢者サロン活動【グループ支援活動】の支援を行う。	

計画 P ↓ 実施 D	目標事項・進捗状況	①目標事項：個別支援活動実施世帯数								
		KPI：5年後に2,100世帯/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	1,925世帯	1,980世帯	1,992世帯	2,117世帯	2,126世帯	2,116世帯	2,194世帯	
		達成率	—	94.2%	94.9%	100.8%	101.2%	100.8%	104.5%	
		②目標事項：グループ支援活動回数								
		KPI：5年後に1,890回/年								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
		数値	1,775回/年	1,935回/年	2,130回/年	2,282回/年	2,421回/年	2,282回/年	1,435回/年	
		達成率	—	102.4%	112.7%	120.7%	128.1%	120.7%	75.9%	
③目標事項：										
KPI：										
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考		
数値										
達成率	—									
令和2年度	評価 C	【2年度評価】								
		担当課 評価	高齢化の進行や障害者の地域移行が進む中で、地区福祉委員会の見守り活動は、地域で支援を必要とする人の孤立死・引きこもりなどの防止や福祉課題の早期発見、課題の困難化の予防などに非常に効果を上げていると言える。個別支援実施世帯数は令和2年度も目標値を上回っているが、グループ支援活動回数については新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、感染症対策を講じたうえで実施したが、目標値を下回る結果となった。グループ支援活動は、特殊詐欺被害が増加するなかで、被害防止の啓発機会としても活用されるなど、様々な地域課題の解決に有用な活動となっている。							
	改善 A	【令和3年度における取り組みなど】 今後、地域で生活する高齢者や障害者は増加していくことが見込まれることから、現状での要支援者への支援活動をより充実させていくとともに、新たな要支援者の発見の仕組みを強化していく必要がある。また併せて、これらの活動を継続的に実施していくためには、活動を支える地域でのボランティアなどの担い手の育成についても、推進していくことが求められる。市としては、このようなことも踏まえ、引き続き地区福祉委員会の活動の支援を行っていく。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会 評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。